

G7 広島サミットに向けた世界人口開発議員会議 (GCPPD2023)

2023 年 4 月 25-26 日 日本・東京



2023 年 4 月 25 日

開会挨拶

武見敬三 参議院議員・AFPPD 議長

G7 広島サミットに向けた世界人口開発議員会議（GCPPD2023）の開催に際して、皆様を心より歓迎したい。7 年前にも、G7 サミットの直前に、日本が同様の議員会議を開催した。そこで採択された宣言文は、日本の首相に提出され、G7 首脳宣言に反映されたことに言及したい。これは、国会議員が国の代表として、意思決定に貢献をした具体的な成果である。今回の会議においても、参加者の皆様の積極的な議論と、様々な国の国会議員同士が人口開発分野において、さらなる協力関係を築くことを期待したい。



主催者挨拶

福田康夫元内閣総理大臣・APDA 理事長

オンライン参加を含む全ての GCPPD2023 への参加者の皆様に歓迎と感謝の意を示したい。会議の主催者である APDA は、AFPPD とともに、世界中に国会議員のネットワークを有するユニークな組織である。APDA は、人々の生活の向上と平和で安全な社会を構築するため、人間の安全保障と人権の問題に焦点を当てた活動を行っている。APDA は毎年、世界中の議員に向けて会議を開催し、人口・開発問題に対処するための、法律、政策、予算、またその他の具体的な施策のための知識や経験を共有している。2008 年には、G8 北海道洞爺湖サミットに先立ち、途上国において母子の健康を向上させるために、リプロダクティブ・ヘルスが特に重要であるという強いメッセージを発信した。続く、2016 年の G7 伊勢志摩サミットの際には、当時の首相に対し、感染症対策などを含む先駆的な提言を行った。今年の会議は、地球と、そこに住む 80 億人の人々の未来、そして SDGs の達成に向けた新しい社会のビジョンを考えることを目的としている。



G7 サミットへの提言として 2 つのポイントを挙げたい。1 つ目は、対立と分裂が深まりつつある国際社会に対する行動について、核兵器の使用を脅かす国家指導者も存在する昨今、核兵器の使用を防ぐために協力し、融和の道を模索しながら、あらゆる対話を尽くすように国会議員に呼び掛けたい。2 つ目に、今後の開発メカニズムについて議論するように要請したい。新型コロナは社会的・経済的に弱い立場の人々に影響を与え、既存する不平等をさらに拡大した。現在のシステムを変えない限り、開発は富裕層への富の集中を招くだけであり、それによって格差や気候変動の悪影響をさらに悪化させることになる。国会議員はこのような状況が将来の世代にもたらす

リスクから目をそらしてはならない。改革と新しい価値の創造が不可欠である。APDA は自国のためだけでなく、地球全体のために同じ関心を持つ国会議員にとって、重要なプラットフォームを提供している。

挨拶

Abdelhady El-Kasbey 議員（エジプト）

日本政府による GCPPD 開催への支援に感謝の意を示したい。また、様々な課題に取り組む際、国会議員の役割は非常に重要であり、国会議員の積極的な参加を促進している日本政府や JPFP、APDA、AFPPD への感謝を表明したい。

林芳正 外務大臣

人間の活動が地球環境に多大な影響を与えるようになった人新世において、人口問題は世界各国に共通する課題である。気候変動や新型コロナをはじめとする感染症の蔓延など、国境を越えた地球規模の課題が深刻化してきている。UNFPA が昨年発表した報告書でも強調されているように、地球規模の問題を解決するためには、人間の安全保障の理念に基づいて、全ての国が協力することが必要不可欠である。第2次世界大戦後、日本は主に保健推進と雇用政策によって、人口問題と貧困を克服してきた。人口増加の課題に関しては、個人の生活の質の向上によって解決した。具体的には、保健師による家族計画の推進や、地域保健活動による健康な労働力の創出、失業対策などである。これらの政策が、日本の社会経済の成長と人口動態の基盤となっている。近年、日本では、急速な高齢化と少子化が進んでいる。高齢化の対策として健康寿命の延伸、少子化の対策として結婚、妊娠、出産、育児支援の拡充に取り組んでいる。日本は、他国と協力しながら、その経験と教訓を積極的に共有し、人口と開発に関する問題の解決に貢献していく。1982 年には、人口と開発に関するアジアの行政府と立法府の連携を促進し、各国で立法と予算措置を後押しするために、AFPPD が設立された。また 2003 年、日本は UNFPA に JTF を設立した。これにより世界の人口と開発に関する議員連盟の議論が促進されることを期待している。アジア地域では、健全な社会を維持するため、少子高齢化問題に関する議論を推進することが不可欠である。アフリカ地域では、国民のための透明性、説明責任、グッドガバナンスの達成に焦点が当てられている。アラブ地域では若者人口の増加や、若者の教育、雇用が重点分野となっている。JTF は国や地域の活動に合わせた活動を行っており、カザフスタンでの税制改革、キルギスの水資源法制定、ケニアの憲法改正、そしてウガンダとザンビアでは ODA の議会報告に関する法律の制定に寄与している。SDGs の達成のために、各国の国民を代表する国会議員が集まり、活発な議論をしながら、グローバルな協力体制を築くことが重要である。



Fredrick Outa FPA 鉱業・ブルーエコノミー・海事省長官（ケニア）・人口と開発に関するアフリカ議員フォーラム（FPA）副議長

GCPPD は国会議員にとって、政治的行動について議論し、人口と開発に関する政策の実施を提唱するための重要な会議であることを強調したい。新型コロナによるパンデミックは社会の多くの側面に甚大な影響を与え、各国は、医療体制の脆弱な部分を再検討し、SDGs の達成に向け改善するように迫られた。パンデミック発生時、ロックダウンの中、人々の活動は制限され、ジェンダー格差や性暴力、若者や障がい者へのより深刻な影響など、各国は様々な問題に直面した。GCPPD2023 では、各国が危機下における対応・対策や、ポストコロナ時代において SDGs 達成に向けた取り組みを加速させるために、国会議員が活発に議論する場となることを期待する。アフリカ大陸は、人口に直接的に影響を及ぼし、開発を妨げる課題を多く抱えてきた。FPA は、アフリカの課題を前進させるための会議を何度も行っている。これまで JTF を通じて受けた日本政府からの支援に感謝の意を表明したい。議員フォーラムを通じたアジアとアフリカの協力は、特に SDGs と ICPD25 公約の実施において、両大陸の人々に利益をもたらすだろう。国会議員の役割は、国民の代表として、権利の向上と、行政へのアドボカシーにおいて引き続き重要である。また、国民の平等を促進する政策においても、国会議員の存在は重要だ。本会議においては、開発と持続可能性を促進するために、活発な議論をし、経験や成功事例、課題、進むべき道を共有することを期待したい。

Ian McFarlane 国連人口基金（UNFPA）広報・戦略的パートナーシップ局長

この会議は歴史的な瞬間に開催されている。世界人口は 80 億人に達し、UNFPA は世界人口白書「80 億人の命、無限の可能性：権利と選択の実現に向けて」を発表した。UNFPA は、人口 80 億人の節目を迎え、世界が人類の進歩を祝うよう呼びかけている。この地球上で、より多くの人々の平均寿命が延びている一方で、人口の数が意味するものについての不安や疑問もあるだろう。世界人口白書は、人口変動に関する議論を根本的に見直し、1994 年のカイロ会議の中心的なメッセージである「重要なのは人の数ではなく、人々の権利である」ということを改めて強調する必要があることを示唆している。報告書では、女性の半数近くが権利と選択、身体の主体性を行使できていないとされており、この人口動態の変化に関する国会議員のリーダーシップと各国の経験の共有は、有意義な前進を図る上で不可欠である。

日本語の「居場所」という言葉は、物理的な意味だけでなく、感情的な意味も持つ。それは、権利と選択肢が確保されるような帰属意識を生み出すことを意味する。SDGs の達成と人口変動への効果的な適応を考えると、成功の鍵はジェンダー平等である。現在の傾向では、ジェンダー平等の達成にはあと 130 年かかると言われている。しかし、権利とパートナーシップに焦点を当てた政策やアプローチの成功例は数多くあり、その中には世界中の国会議員が果たす非常に重要な役割も含まれ、SDGs を達成するためのヒントを与えてくれる。児童婚の撤廃、ジェンダー平等と国民皆保険の推進、若者世代の能力の活用、高齢化社会への対応など、国会議員の立法への関与は多岐にわたる。この GCPPD では、国会議員たちが決議をまとめ、前進の道を見出し、来月の G7 サミットや自国の議論に影響力を行使することを望んでいる。

開会宣言

細田博之 衆議院議長

世界的に、多くの人々が健康で豊かな生活を送ることができるようになったが、ロシアのウクライナ侵攻を含む地政学的緊張の高まりや感染症の蔓延、食料やエネルギーの安全保障、気候変動による自然災害などの問題は、依然として世界の課題となっている。2015 年の国連サミットで採択された SDGs は、2030 年を期限としている。貧困、飢餓、衛生などの課題解決に加え、ジェンダー平等や若者の教育への取り組みも進める必要がある。また、先進国では高齢化が課題として認識されている。その中で、新たな枠組みを提示し、行動していくことが国会議員の重要な役割である。また、本会議では、G7 広島サミットに向けた提言がまとめられ、会議終了後に岸田首相に提出される予定であるため、有意義な議論が行われ、地球規模の問題解決に貢献することを期待したい。



基調講演

岸田文雄 内閣総理大臣

人口開発問題に取り組む全ての国会議員を温かく歓迎したい。国際社会は、気候変動、感染症を含むグローバルヘルス、食料不足、エネルギー問題など、複合的な地球規模課題に直面しており、2030 年までの SDGs 達成が危ぶまれている。今こそ、社会変革の実現に向けた取り組みを加速させる時である。人口問題は、人間、社会、経済発展のあらゆる側面に影響を及ぼす。しかし、人口問題と言っても、状況は様々である。サハラ以南のアフリカでは出生率が高止まりしている一方、アジアやラテンアメリカでは人口ボーナスをいかに活用するかという課題に直面している。こうした人口問題に多面的に取り組む上で、基本的な視点は、日本が開発協力の指針として位置づけている「人間の安全保障」である。一人ひとりの人間、特に最も弱い立場にある人々に焦点を当てることが重要である。人口の増減だけでなく、一人ひとりの生活の質に焦点を当てる必要がある。このような観点から、様々な人口問題に対する最も重要なアプローチの一つが、UHC を達成するためのグローバルヘルスの取り組みである。過去に日本が主催したサミットでは、2008 年の北海道洞爺湖サミットで福田前首相が主導して「国際保健に関する洞爺湖行動指針」を策定するなど、日本が保健関連の議論をリードしてきた。2016 年の伊勢志摩サミットでは、国際保健のための G7 伊勢志摩ビジョンが首脳のコミットメントとして、グローバルヘルス・アーキテクチャーを強化し、UHC を達成するために打ち出された。

今年の G7 広島サミットは、人間の安全保障と以下の 3 つの分野を強調する。第 1 に、公衆衛生危機への予防・備え・対応のためのより良いガバナンス及びファイナンスを含むグローバルヘルス・アーキテクチャーの構築・強化。第 2 に、保健システムの強化を通じた、より強靱で公平かつ持続可能な UHC 達成への貢献。第 3 に、様々な保健



上の課題に対処するためのヘルス・イノベーションの促進である。これらの課題に取り組むことは、先進国、新興国、途上国を含む国際社会の幅広いパートナーとの関係強化の観点からも重要である。また、これらの目標を達成するためには、政府だけでなく市民社会も含めたステークホルダーと国会議員が協力することが不可欠である。この点で、ここに本日集まった各国の国会議員の皆様が重要な役割を担っていることは言うまでもない。そして最後に、この機会を捉え、ネットワーク作りと議員外交を促進し、皆様がそれぞれの国のリーダーとして地球規模課題の解決に取り組み、新たな時代の人口問題、そしてポストコロナの時代を共に切り拓いていくことを切に期待し、挨拶としたい

上川陽子 衆議院議員・JPFP 会長

JPFP は人口と持続可能な開発の実現に取り組む超党派の歴史と伝統を誇る議員連盟である。2024 年には設立 50 周年という非常に重要な節目を迎える。JPFP が世界の国会議員と築いてきた活動の理念と実績、そしてパートナーシップは、日本にとって貴重な財産である。世界人口は 80 億人に達し、様々な地球規模の問題が差し迫っており、誰 1 人取り残さない社会の実現が急がれている。国会議員の責務に人口の視点を取り入れることは不可欠だ。総理が述べられた通り、日本では人間の安全保障が外交の柱である。そのため、世界保健への貢献とともに、国民皆保険の促進も重要である。JPFP は、より良い社会のために、全ての国会議員と連帯していきたいと考えている。引き続き経験と教訓を共有し、議員外交を通じて議論と交流を深め、より良い解決策を模索していきたい。



セッション1：人口 80 億人の世界と今後の展望

2022 年 11 月 15 日、世界人口は 80 億人を突破し、人類に新たな歴史を刻んだ。対照的に、人口減少に直面する国もある。人口増加を続ける国、特に後発開発途上国が直面する課題とは何か。グローバルヘルス、持続可能なユニバーサル・ヘルス・カバレッジ（UHC）、人間開発にとどのような影響を及ぼすかを検討する。

セッション議長：逢沢一郎 衆議院議員・JPFP 会長代行

近い将来、世界の人口は 100 億人に達すると言われている。この人口増加は主にアフリカ大陸で起こる。アフリカの総人口は現在 14 億人だが、国連は 2050 年までに 25 億人になると予測している。このままいけば、アフリカ大陸の人口は 40 億人に達する。若い労働力という点では、サハラ以南のアフリカとアジア地域が世界経済に貢献するであろうが、先進国だけでなく発展途上国にとっても、人口減少と高齢化は急速に進展していく。医療や定年後のライフスタイルなど、人間の安全保障をどう確保するかが大きなテーマとなる。SDGs を達成するためには、各国の人口動態を正確に予測し、適切な政策をとることが不可欠である。



Pedro Conceição UNDP 人間開発報告書室長

人間開発に関しての進歩や政策の評価において重要なのは、人々が幸福な社会生活を送っているかどうかである。これは、所得だけでなく、健康や教育における成果、さらには人間の主体性、つまり、人々が自分の人生をコントロールできていると感じられるような幸福の側面に焦点を当てるべきであることを意味している。さらに 80 億人の人口を抱える地球に関して 3 つの考察がある。第 1 に、地球は前例のない方法で変化している。人新世とは、科学者たちが提唱している言葉で、人間の行動が地球を根本的に変化させるという、地球の歴史上前例のない時代を反映しており、その一部は気候変動に反映されている。つまり、80 億の人口が根本的な要因となり地球を変化させており、その結果が気候変動や、今後何百万年にもわたって生物学的進化に影響を与えるような形で現れている。第 2 に、人類の数というよりも、人間に関する問題である。人々は資源を利用するだけでなく、イノベーションを起こすことができる。また、創造性を発揮し、生活水準を向上させるような方法で社会を組織することもできる。不平等が拡大しているにもかかわらず、ここ数十年の間に人口が増加するにつれて、平均的な生活水準も向上していることは否定できない。これは、人々が実際に創造力を発揮してきた結果である。世界人口が増えれば、そのような創造性を発揮できる可能性も増え、より多くの人類が地球を共有できるようになる。第 3 に、人々が地球規模の問題に直面している現在、人間開発指数が史上初めて 2 年連続で低下しているという重大な問題を認識する必要がある。人間の安全保障に関する特別報告書が作成され、この報告書では、人新世の課題に立ち向かうためには、人間の安全保障を最優先とし、行動の指

針とすることであると論じている。また人間の安全保障の基本的な前提は、人々が恐怖から解放され、尊厳をもって生きる自由があることが重要である。最後に、人間の安全保障を強化するために中心となる、人々のエンパワーメントと保護の重要性を強調したい。

講演

Deepender Hooda 議員（インド）・AFPPD 副議長



ここでは、インドにおける人口開発に関するいくつかの見解、課題、成功事例、そして世界的な問題を共有したい。まず、インドの人口は世界最大になったが、人口置換率が 2.0 に安定したという朗報もあった。これは人口が増え続けることを意味するが、同時にチャンスでもある。さらに 15～64 歳までの生産年齢人口が全体の 68%に達し、これは人材育成においては良い機会であるが、同時に課題でもある。他にも機会の不平等、食料安全保障、栄養不良に関する課

題もある。インドは自国のため、そして 21 世紀の世界のために大きな可能性を秘めているが、考慮すべき課題や施策は沢山ある。国民総所得も世界平均より少し低い。従って、人口を安定させることが重要な優先課題である。インドのほとんどの州で、合計特殊出生率は 2.0 未満を示しており、この合計特殊出生率 2.0 を達成するための施策は数多くあるが、特に政府公認ヘルスワーカー（ASHA）による避妊具の普及について言及したい。インドには 100 万人の ASHA が各村に 1 人ずついる。ASHA は全て女性で、既婚者であれ未婚者であれ、その役割はリプロダクティブ・ヘルスに関する支援を提供することである。これら ASHA は、出産準備やリプロダクティブ・ヘルス、子どもの健康に関する分野で、女性たちからの信頼を集めている。一人っ子政策を望む政党もあったが、インドが徐々に国家目標を達成できるようになったのは、女性のエンパワーメント、教育、そして ASHA のおかげである。世界的に見れば、資源不足、気候変動、社会格差、経済的ストレス、債務の増大などの課題には、各国での共同の行動や支援が必要である。人口を安定させる手段としては、食料穀物や持続可能な都市計画などがある。政府のプログラムとは別に、女性の教育、女性のエンパワーメントは、望まない妊娠を防ぐ重要な手段として作用してきた。

結論として、国会議員の役割の 1 つは意識改革である。国会議員は、こうした非常に重要なテーマについて質問することで、政府に説明責任を果たさせることができる。この会議から重要なフィードバックを得て、国会議員は自国に持ち帰り、政府に提言することができる。第 2 に目標達成のための様々な方法や手段を国民の代表として利用することである。最後に、国会議員は、政府の取り組みを評価し、地域社会の全ての努力に貢献することを要望したい。

Klaus Beck UNFPA APRO 副地域事務所長代行

「世界人口 80 億人」がもたらすのは破滅的なシナリオではなく、サクセスストーリーである。人口 80 億人は、人類が多くの面で、特に教育と健康の面で、大きな進歩を遂げたことの証である。

世界人口は80億人となったが、平均寿命は約10年延びており、世界人口の増加は鈍化している。出生率は大幅に低下し、現在の出生率は約2.3となっている。そこで問われるのは、「世界の人口は本当に“多すぎる”のか？」ということだ。実際に、人口80億人の内の3分の2が、少子化の国に住んでいる。また、今後25年間で、人口増加の3分の2が現在の人口動態によってもたらされるということも注目に値する。それは逆に「世界の人口は少なすぎるのではないか」という感想につながるかもしれない。日本を含め、多くの国が実際に置換出生率の水準を下回ってきた。しかし、それでも一部の国で社会が成長し続けているのは、人口変動、移民、ダイナミックな経済発展があったからである。また、個人、特に女性が自分の人生をコントロールできるようになったことも、この点で評価されている。UNFPAの報告書「80億人の命、無限の可能性：権利と選択の実現に向けて」において、重要なポイントの1つは、人々は自身の決定で、子どもを持つことも、持たないことも選択できるということである。出生率の目標が未達成であることは、一部の国が直面している経済やジェンダーの障壁とも強く関係している。また、完璧な人口規模というものとは存在しないということも重要な点である。必要なのは、人口動態の変化に対処するための手段や公的支援、政治的意志を動員することである。

岸田首相は基調講演で「本当に重要なのは数ではなく、生活の質である」という見解を示した。UNFPAの事務局長は、女性の身体を人口目標達成のための犠牲にしてはならないと述べており、これはUNFPAが報告書で強調している重要なポイントである。SRHRに焦点を当てる必要がある。子どもを産む数が多いか、少ないかという点で、女性の身体が今後、論争の場となりかねる不安を抱かせてはならない。子どもの数、出産の間隔、時期について、誰もが自由に決定できることは、ICPD行動計画に示された基本的な権利である。自分自身の選択、考え、願望を実現できる権利が尊重されなければならない。報告書には、政府や政策立案者向けに、エビデンスに基づいて人口動態の変化に対処するための手法が掲載されている。人口データを活用し、人口動態の変化が今後経済に与える影響を理解し、社会政策の必要性を理解することはさらに重要になる。政策変更を人権の観点から慎重に検討し、人権侵害がないようにする。若者が自分の居場所を未来に築けるようにする。性別、地位、能力に関係なく、誰もが社会的活動に参加し、関与できるより包括的な社会を実現する。これらは、報告書の重要なアイデアの一部である。

小池俊夫 東京大学名誉教授・国立研究開発法人土木研究所 水災害・リスクマネジメント国際センター長

地球規模での持続可能性と災害について、2030年アジェンダが、誰一人取り残さないための持続可能で強靱な取り組みに焦点を当てていることを強調したい。17の持続可能な目標のうち、目標1（貧困をなくそう）、3（全ての人に健康と福祉を）、4（質の高い教育をみんなに）、8（働きがいも経済成長も）は、生活の質の確保に最も関連するものであり、2（飢餓をゼロに）、目標6（安全な水とトイレを世界中に）、7（エネルギーをみんなにそしてクリーンに）は、水・食料・エネルギーに関する要素であり、生活の質を直接支えるものである。人工環境と自然環境への配慮は、この生活の質と水・食料・エネルギーに関連している。さらに、自然環境と人工環境に関連する目標は、それぞれ9（産業と技術革新の基盤をつくろう）、11（住み続けられるまちづくり

りを)、12(つくる責任つかう責任)、13(気候変動に具体的な対策を)、14(海の豊かさを守ろう)、15(陸の豊かさを守ろう)である。最後に、目標5(ジェンダー平等を実現しよう)、10(人や国の不平等をなくそう)、16(平和と公正を全ての人に)、17(パートナーシップで目標を達成しよう)は、社会システムに関わるものである。気候変動は、水に関連する災害を激化させ、その影響は水、食料、エネルギーと生活の質にまで波及する。新型コロナの流行を通じて、世界は、社会・経済・環境システムに潜在している複雑で体系的なリスクが、突如として顕在化し、国境を越えて人類を脅かす可能性があることを学んだ。人類はこのようなリスクをどのように乗り越え、持続可能な形でこの潜在するリスクと共存していくべきなのか、それが根本的な問題であり、気候変動への適応と緩和を推進する必要性を強調したい。災害への回復力を強化し、水、食料、エネルギーのネクサスを発展させることが重要である。さらに、生活の質を向上させ、人間の安全保障の強化を実現するための社会を構築する必要がある。このように、相互に連携し、協調した行動を取ることが求められているため、リーダーの分野横断的な意思決定が不可欠である。そこで、気候変動への適応と緩和、水・食料・エネルギーに焦点を当てた2つの事例を紹介したい。まず、様々なデータと水文気象モデルを統合することで、ダムへの流入予測をリアルタイムで行うことができる。ダム情報を入力することで、ダム運用を最適化し、下流の洪水リスクを低減すると同時に、水利用効率を高めることができる。このシステムは、日本でも電力会社と協力して適用されている。第2に、このシステムに基づいて、生活の質を向上するためのファシリテーターを育成することができる。日本政府が資金提供したユネスコプロジェクト「西アフリカにおける気候変動を考慮した水災害軽減のためのプラットフォーム(WaDiRe-Africa)」では、ガーナ、ヴォルタ川流域で洪水早期警報システムを開発した。また、利用者自身が洪水ハザードマップや緊急時対応計画を作成することもできる、eラーニングによる専門家養成コースとファシリテーター養成コースの2コースが実施された。ファシリテーターは、本システムに基づくアクションにおいて主導的な役割を果たすことが期待されている。

中山譲治 日本経済団体連合会 企業行動・SDGs 委員長/第一三共株式会社常 勤顧問・元社長兼 CEO

日本の製薬会社である第一三共株式会社と日本を代表する企業で構成される総合経済団体の立場から、日本の産業がもたらす影響について紹介したい。まず経団連の使命は、日本経済の持続的発展と国民生活の質の向上に貢献することである。経団連は、SDGs に向けた Society 5.0 の取り組みを行っている。Society5.0 は 2016 年の政府の科学技術基本計画で初めて提唱されたもので、イノベーションによる未来社会の創造を目指している。その未来社会とは、多様な人々の想像力と創造力、この2つの変革が組み合わさって社会課題を解決し、価値を創造する社会で、国連の SDGs と同じアプローチである。誰もが安心して尊厳を持って暮らせる社会を実現するためには、SDGs や人間の安全保障の重要性の高まりを踏まえ、企業行動の新たなあり方をさらにアップデートし、



推進していく必要がある。経団連は、会員企業に対し、持続可能な資本主義の確立に向けた社会的視点に立った企業行動の実践、具体的には、人権尊重、デジタルトランスフォーメーションによる社会課題の解決、社会と個人の幸福への貢献、多様なステークホルダーとの新たな価値創造による持続的成長の実現などを求めている。

第一三共の立場からは、抗菌薬に対する薬剤耐性（AMR）の問題に焦点を当てたい。抗微生物薬は細菌感染には有効だが、風邪のようなウイルス感染には効果がない。風邪のようなウイルス感染に対して抗菌薬を不適切に使用すると、突然変異が起こり、AMR が出現する可能性がある。日本政府が抗菌薬耐性に関する国家行動計画の中で提唱している 6 つのイニシアティブの 1 つに、ヒト、動物、生態系全体の健康を守ろうという「One Health」のコンセプトがある。そのためには、製薬業界だけでなく、多くのステークホルダーの努力が必要である。製薬業界は、研究開発や創薬だけでなく、あらゆる抗菌薬を適切に使用するための啓発や教育にも取り組んでいる。第 1 は、抗菌薬の適正使用の推進である。医師や薬剤師は適切な処方に努め、患者には服薬を中止しないよう指導する必要がある。また、患者も抗菌薬が風邪に効かないことを理解し、不必要な抗菌薬の処方求めないようにする必要がある。第 2 に、新しい抗菌薬の研究開発である。抗菌薬の開発には約 10 年の歳月と数百億という巨額の資金が必要である。仮に有効な抗菌薬が開発されたとしても、製薬会社は本当に必要な場合を除き AMR の出現を抑制するために限定的な使用を推奨する。これは売上の減少につながり、事業の収益性と予測可能性を大幅に低下させる。新たな抗菌薬創出に向けた新たな取り組みとして、製薬業界は 2020 年、大手製薬企業とのグローバルな連携により AMR アクションファンドを設立した。このファンドは、有望な候補薬を持つ新興企業に投資するだけでなく、今後 10 年間で 2~4 種類の新規抗菌薬の商業化を目指し、開発・商業化のノウハウを提供する。研究開発を持続させるためには、政府がインセンティブを導入し、上市後の一定水準の売上を保証することが不可欠である。言い換えれば、企業が新規抗菌薬を開発しやすい市場環境を整備するための雇用政策が必要である。人間の安全保障へのアプローチとして、重要な戦略的キーワードは、エンパワーメント、保護、連帯である。AMR 行動計画の実施を通じて AMR の脅威に対処する例では、市民や患者、政府、学界、企業などの関係者間の連帯が特に重要になる。

討議

Angela Warren-Clark 議員（ニュージーランド）：インドの Deepender Hooda 議員に ASHA について、彼女たちがコミュニティで重要な仕事をするために、インドはどのようなリソースやサポートを提供しているのか、彼女たちは有給なのか、また彼女たちはどのように訓練され、どのようなサポートが提供されているのか。

Risa Hontiveros 議員（フィリピン）：4 点コメントをしたい。第 1 に、ジェンダー平等を達成するにはあと 130 年かかるという McFarlane 氏の述べた事実は到底容認できるものではなく、我々はジェンダー平等を早期に達成するための行動を呼びかける必要がある。第 2 に、Conceição 氏は、人間開発指数が史上初めて 2 年連続で低下したことを指摘したが、これは憂慮すべき行動への呼

びかけであり、国会議員たちは人間開発の面における様々な歴史的進歩の後退を覆すため、より緊急な措置を講じるべきである。第3に、Hooda 議員に対して、資本となる食料穀物の入手増加の可能性という例は魅力的な話であり、おそらく小池氏の水・食料・エネルギーに関連しているのではないと思う。また、インドがどのようにしてこれを実現したのか、さらに学びたいと思う。最後に、インドが国に頼らず、女性のエンパワーメントに頼ったという Hooda 議員の話を聞いて、インドの人口が世界のトップになった今、次は何が起きるのかという問いに答えるには、人口規模や政府の形態だけでなく、女性のエンパワーメントという重要な要素に目を向けることが重要であると実感した。

Aroma Dutta 議員（バングラデシュ）：Hooda 議員と中山氏に対して2つコメントしたい。まず中山氏には、生物兵器について。製薬業界は、政府や市民社会がコントロールできない巨大産業であり、国民皆保険を語るとき、製薬業界の主旨は国民皆保険の主旨にそぐわないように思われる。Hooda 議員には、ASHA は女性で構成されているが、女性は意思決定者ではないため、ジェンダーバランスが取れていないと感じたのだが、詳しく教えていただきたい。特に、バングラデシュやインドネシアでは、女性が自分の身体に関して、自由に意思決定出来ないため、女性が女性あるいは男性のところに行っても、男性に影響を与える男性のボランティアがいない限り、バングラデシュとインドネシアの現状では、やはり難しいと感じた。

回答

Deepender Hooda 議員（インド）：インドの都市や町にいる100万人のASHAは全て女性で、人口抑制の面で国の目標達成に貢献している。彼女たちは教育を受けた女性であり、どの村でも、未亡人や既婚女性で一定以上の教育を受けた人が優先される。給与は中央政府とASHAがいる特定の州が協力して支払う。最低月給はおよそ10,000（約100米ドル）だが、もっと高い州もある。ただし、退職手当はない。インドのASHAの活動は、確かに男性が1人もいないが、非常に成功していると言えるだろう。食料穀物に関して、インドは1960年代から70年代にかけて食料穀物を輸入していた。1980年代以降、インドの人口は約3倍に増えたが、1人当たりの食料供給量はそれ以上に増加した。重要なのは水管理、ダム、灌漑用水路だ。これがインドに緑の革命をもたらした非常に重要な要因の1つである。もう1つの要因は、科学の力を利用した生産である。またインド政府も、最低支持価格を設定し、食料穀物を調達し、分配するなどという非常に重要な介入を行った。これはMSP（最低支持価格）とPDS（公的配給制度）と呼ばれていて、インド政府は最も貧しい人々に食料を無料で配給している。

Klaus Beck 氏：ジェンダー平等と女性のエンパワーメントに継続的に焦点を当てることは、少子化の課題の解決につながるので、この重要性について慎重に検討する必要がある。例えば、家庭における女性の労働負担は、女性が子どもをあまり産まない理由の1つである。

小池氏：セクターを超えた協調的かつ連動的な取り組みを強調したい。協調・連携に基づき行動することは目標達成のための非常に重要な側面である。

中山氏：AMR は新しいタイプのウイルスであり、病気であることに注目して欲しい。この突然変異体をなくす新薬イノベーションが必要だが、そのためには多額の資金が必要である。しかし、成功率は非常に低く、例えば、3万個の候補のうち良い薬はたった1個しかない。人間の構造について誰も全てを理解しているわけではなく、だからこそ研究を繰り返し継続するための大きな資産が必要である。実際、人類はDNAの2%程度のことしかわかっていない。科学は、人々のために良い薬を作るための試行錯誤を続ける必要がある。

セッション2：ジェンダー平等と女性のエンパワーメント：セクシャル・リプロダクティブ・ヘルス/ライツ（SRHR）の推進と紛争地におけるジェンダーに基づく暴力（GBV）の防止

世界/地域レベルでの議論や政治的公約により、女性の権利とジェンダー平等はここ数十年で前進した。しかし新型コロナのパンデミックは、社会的不平等を浮き彫りにし、女性の権利とジェンダー平等を後退させた。女性はより大きな影響を受け、より深刻な状況にある。そして、女性・女兒は紛争かの性的暴力からの保護の対象であると同時に、平和・安全保障の主体者と認識する安保理決議第1325号は、現在の国際情勢の中で非常に大きな意味を持つ。女性の権利を実現し、ジェンダーの格差をなくし、ジェンダー平等と女性のエンパワーメントを推進し、全ての女性と少女の健康な生活と幸福を促進するための国会議員の役割を検討する。

セッション議長：Angela Warren-Clark 議員（ニュージーランド）・ジェンダー平等と女性のエンパワーメントに関する AFPPD 常任委員会共同議長

まずは議長として、本セッションのファシリテーターである Women in Global Health の事務局長で、保健分野におけるジェンダー平等の精力的な提唱者である Roopa Dhaat 氏、そして、セッションの講演者を歓迎したい。

Roopa Dhatt Women in Global Health 事務局長

女性の権利を脅かす世界的なパンデミックから3年目を迎えた。パンデミックは、国同士の間にある存在する不平等を深化させ、現在もその傾向が続いている。女性の権利に関する画期的な国連会議が北京で開かれてから4分の1世紀以上が経過したが、世界的にみても、女性が占める国会議員の割合はわずか26%にすぎない。医療従事者の70%が女性である保健分野においても、女性の上級指導者の割合はわずか25%である。パンデミック以前から、女性はリーダーシップの分野において疎外されていたが、パンデミックはそれをさらに悪化させた。保健セクターでは、2020年のパンデミックの間、女性はリーダーシップを失った。国の新型コロナ対策チームにおいても、保健システムを提供しているのは主に女性であるにも関わらず、86%は男性がメンバーである。新型コロナが緊急事態となったことで、女性は必要不可欠な労働者として引き上げられると同時に、社会的な緩衝材として扱われるようになった。この間、学校閉鎖や、無給労働による影響を

受けたのは女性たちであり、家族が口減らしを必要としているときに学校を辞めさせられ、早婚を余儀なくされたのは貧困家庭の少女たちである。

推計によれば、パンデミックによって、1,100 万人の少女達が学校での教育機会を失い、その少女達の希望と夢は決して取り戻すことはできない。もしパンデミック時に女性が平等に同じ意思決定をしていれば、いくつかの過ちは避けられただろう。ロックダウンの状況下で、一部の女性が男性からの暴力と共に過ごさなければならぬ現実を予測できただろう。政府は妊娠やそれに繋がる行為等は緊急事態においても無くならないことを予測し、女性や子どもを守るための対策を講じられていただろう。WHO の調査では、3 カ国に 1 カ国の割合で、パンデミックによって出産支援が中断されていると報告されている。安全な出産、SRHR の提供は常に不可欠であり、一種の選択肢として扱うことはできないのである。



講演

Elizabeth Barker 女性男爵・議員（英国）

ジェンダー平等と GBV が何であるかを世界中の人が共有するためのプラットフォームを持つことで、国会議員が務めるべき特権的な立場の認識を示したい。不平等と GBV は、紛争地帯だけでなく、日常生活の中にも存在する。あらゆる方策を駆使して法律を整備するのが国会議員の仕事である。そのためにはまず、統計や証拠だけでなく、描写を駆使して訴えることが重要である。例えば、児童婚に関して、実際の写真などの描写を見れば、児童婚が犯罪行為であるという事は一目瞭然である。世界中の人々に実際のリアルな描写を共有し、児童婚が意味する現実を知らせることが、防止につながる唯一の方法であるように思う。国会議員は様々な人々と対話し、それを伝えるのが使命であり、私からは、国会議員に対して、心を動かすようなアプローチをとり、現場の現実を示すために非常に喚起力のある描写を使用し、多くのリソースと情報を持つようお願いしたい。また、国際基準を満たすことも重要である。その一例が、女性に対する暴力に関するイスタンブール条約で、これは全ての政府が実施すべきであると定められている条約でもある。イスタンブール条約は国際基準であり、モニタリングの対象である。現在ウクライナで残虐行為を行っている人々は、いつか自分たちがウクライナの女性たちにしてきたことの報いを受けなければならないことを知る必要があるだろう。さらに事例を挙げると、米国の右翼過激派キリスト教徒によって開始され、ヨーロッパの他の右翼過激派の人々によって取り上げられている活動に触れたい。その究極の目的は、中絶やアフリカにおける LGBT の権利など、様々なコミュニティ

の人権問題に取り組む組織を破壊することである。これは、米国の最高裁が、1973 年のロー対ウェイド判決を覆し、50 年間、全米で連邦法の下に認められていた人工妊娠中絶の権利などの進歩を取り除くための保守的な攻撃である。最後に、女性の権利について、安全な中絶にアクセスする権利、女性や女兒が教育を受ける権利は基本的な人権の 1 つであり、これまで述べたような事例に取り組むには、1 人ではなく、協力し合うことが不可欠であることを強調したい

Hassan Omar 議員（ジブチ）

ジブチはソマリアとエチオピアに近いアフリカの角に位置している。1977 年に独立し、2021 年の人口は約 110 万人。2021 年の 1 人当たり GDP は 3150 米ドルと推定されている。女性の地位に影響を及ぼしていた不平等や格差を克服するため、ジブチ共和国は人権を保護する全ての国際条約を批准しており、女性の権利も保護されている。この意味で、ジブチは女性の権利を保護するためのあらゆる法律を採択している。例えば政治分野では、女性は少なくとも 25% の地位を占めなければならないと定められている。また、ジブチでは、年齢、性別、社会的、民族的、宗教的出身などの区別なく、ジブチ人が教育を受ける権利を認め、6 歳から 16 歳までの子どもに教育を保障している。3,485 人の女性が利用した女性の識字率向上プロジェクト実施に関する法令もある。プロジェクト開始当時、登録者の約 66% は非識字者であったが、その後言語能力を身につけ、修了証書を授与された。健康面では、リプロダクティブ・ヘルスと家族計画、性感染症検診、女性器切除に関する教育キャンペーン、母親の社会的保護などが法律で定められている。HIV/AIDS 患者やその他の社会的弱者の状況に適応した保護措置や、国民連帯の原則に基づく国民皆保険制度も確立されている。経済・社会面では、ジブチ共和国におけるジェンダーの参照枠組みである国家ジェンダー政策を定めた法律がある。この政策は、開発プロセスのあらゆるレベルにおいて男女間の格差をなくすことを目的とし、またジェンダー不平等の根絶を通じて持続可能な開発を確立することを目的としている。最も大規模なプロジェクトは、女性と女兒に専門職とその訓練場を提供するため、女性のエンパワーメントのための社会活動センターを設立する政令である。もう 1 つ、規制に関する政令である。この政令は地域住民が社会的リスクに直面した際、女性のための妊産婦・生殖医療サービスや家族計画へのアクセスを保証することを可能にするものである。また、その地域において、有効なプロジェクトを特定・開発するための組織でもある。また、この組織は、新規事業を行おうとするメンバーを支援し、資金を提供することもできる。また、ジブチには女性に対する暴力、特に女性性器切除に関する法律がある。2020 年にジブチ共和国の女性と子どもに対するあらゆる形態の暴力の根絶を目的とした法律が制定された。この法律は、GBV の被害者を予防、保護、支援し、暴力の加害者を訴追するために、より強固な措置を講じることを目的としている。

世界の多くの国と同様、ジブチも現存する不平等を是正するため、自国民の幸福のために可能な限りの努力を払っている。このような理由から、2019 年、ICPD25 ナイロビサミットの前に、ジブチ政府、国会議員、市民社会関係者、民間セクター、学界が集まり、基本的な社会サービスへの普遍的なアクセスを改善することにより、予防可能な妊産婦死亡を半減させること、女性性器切除などの有害な慣習を含む GBV を終わらせること、人的資本への平等で公平な投資のために人

口ボーナスを獲得すること、といったジブチ宣言の尊重と実行を促進するコミットメントを示すための会議が行われた。さらに、ジブチの人口・開発議員連盟は、ICPD25 のフォローアップに関する地域間議員会議など、様々な活動を組織した。また、APDA の支援を受けて、国内委員会は安全な出産を促進するため、SRHR に関する法案の作成に着手した。

Risa Hontiveros 議員（フィリピン）

新型コロナは依然として現在進行形の脅威であるが、パンデミック初期のような得体の知れない恐怖感はないだろう。世界保健機関は、新型コロナの発生以来、600 万人以上が死亡したと推定している。フィリピンでは、6 万人以上の人々がパンデミックによって亡くなった。政府の制度的な失敗が露呈し、これまで取り組みがなされてこなかった根深い男女不平等が明らかになった。フィリピンは、前政権が新型コロナへの対応に健康中心のアプローチではなく、軍事的な措置を採用したため、世界で最も長く厳しい封鎖・隔離が行われた。この影響を1番受けたのは、最も弱い立場にある人々、特に女性と子どもたちであった。権利を奪われた女性や少女、LGBT、高齢者、シングルマザー、先住民の女性、失業者などにとって、状況はさらに悲惨なものだった。憂慮すべきことに、女性たちが性的な行為を強要され、食料援助やその他の必需品と交換させられているという報告がある。こうした事件は特に東南アジアのコミュニティで見られ、脆弱なコミュニティに存在する不平等な力関係を反映している。残念なことに、GBV はパンデミックの期間に家庭内でさらに蔓延した。

UNFPA によると、パンデミックの間に GBV を経験したフィリピンの女性は推定 83 万 9000 人。GBV はデジタル空間にも及んでおり、インターネットは子どもたち、特に若い女性や少女を食い物にする略奪者やサイバー犯罪者の温床となっている。フィリピンはオンラインでの児童の性的虐待と搾取（OSAEC）の世界的なホットスポットとタグ付けされるほど、OSAEC が蔓延している。ロックダウンが緩和されたとはいえ、フィリピンの最貧地域の一部では、この慣行がいまだに根強く残っている。OSAEC だけでなく、パンデミックによってもたらされた経済的苦境は、貧困層の家族が経済的支援を求め、娘を嫁がせざるを得ない状況を創っている。紛争地帯のコミュニティでは、貧困から抜け出す方法として誤った見方がされ、児童婚が横行していた。フィリピンの女性や少女に影響を及ぼすこうした憂慮すべき問題に対処するため、セーフスペース法、OSAEC 防止法、児童婚禁止法などの法律を制定した。この 3 つの法律には、虐待、ハラスメント、搾取の加害者を罰するという非常に明確な規定があり、また、被害者遺族に対する全人的な心理社会的支援を国家に義務づける規定もある。これらの GBV の事例は明白だが、外で働く女性の特定のニーズに対する十分なサポートの不足など、パンデミックが女性に影響を与えた目に見えない事例も多々ある。産業の大部分を占めている女性は不可欠な存在であり、これに加えて、女性は家庭内でも膨大な量の家事労働を行っている。パンデミックによってもたらされた海外フィリピン人労働者（OFW）の窮状も、ほとんどの移民労働者が女性であるため、彼女らへのより良いサポートを提唱する必要がある。フィリピンは、女性の脆弱性を考慮し、緊急下で特に不平等に影響を受ける女性と女兒の性別差別化されたニーズに対処することを目的とした、ジェンダー対応で包括的な緊急事態管理法案を提出した。講演の最後に、より多くの女性が指導的地位に

就くことを確実にすることは国会議員の責任であるべきだと強調したい。意思決定の場やガバナンスのあらゆるレベルにおいて、様々な女性から異なる視点がある場合、真のジェンダー平等と全ての人へのエンパワーメントが実現されるだろう。

Khadija Elham 元議員（アフガニスタン）

アフガニスタンの女性に対する暴力の状況について共有したい。2021 年、タリバンはアフガニスタン国内を掌握した。アフガニスタンでは、貧困や人々の意識の欠如と、GBV やその他の複雑な文化的慣行が組み合わさり、女性は男性に従属するものという規範の元にある。アフガニスタンの女性の 90%近くが、少なくともなんらかの家庭内暴力（性的暴力と身体的暴力）を経験している。タリバン政権以降、アフガニスタンでの女性に対する暴力が増加しており、女性蔑視や女性への暴力の横行で国内及び国際レベルで周知されている。この状況に対する女性の懸念は、かつてないほど差し迫ったものになっている。タリバンは、女性の肌や髪の色を不適切なものとし、女性は常に公共の場で顔を含めた全身を覆うブルカを着用しなければならない。女性は労働を許可されておらず、8 歳以降は教育受けられない。教育を受けたい女性は、地下室のような隠れた場所で勉強を続けることを余儀なくされていて、仮にその場所がタリバンに明らかになった場合、尋問され、投獄され、拷問される。タリバン指導者の命令の内、ほとんどは女性の労働と教育を制限している。女性には、市場、娯楽施設、及び支援施設に行く権利もない。今年最後の 2 か月間に、50 人の女性を含む 260 人がタリバンによって公の場で鞭打ちの処罰を与えられた。これらの鞭打ちや処刑や切断などの拷問のほとんどは、スポーツスタジアムなど何百人もの人々がいる前で行われる。処罰は明らかな人権侵害であり、これらの行為は日々増加し続けている。

前政権の下では、女性は政府機関で様々な役職に就いていた。しかしタリバン政権以降、全女性は仕事を奪われ、女子のための学校や大学が閉鎖されてから 550 日以上が経った。どの人権団体も、教育機関や学校を開放し、テロリストグループを特定するための実際的な行動をとっていない。これらのタリバンの行動は決して一時的なものではなく、アフガニスタンに彼らがいる限り、この悲惨で反人権的行為は続くだろう。なぜ世界は歴史を忘れるのだろうか？ 私は、なぜ各国政府は、暴力、逮捕、暗殺、また学校閉鎖や女性や母親への非人道的扱いを加えることが慣習であるタリバンに、医療や人的治療制度等を期待するのかを強く問いたい。3 点の解決案を提案したい。第 1 に、タリバン政権の非承認。国連はそれがテロ組織であり、おそらく地球上で最大の人権侵害者であると述べている。第 2 に、アフガニスタンにおける人権と言論の自由、特に女性の労働と教育の権利を尊重するようタリバンに圧力をかけるため、国連安全保障理事会はアフガニスタン間交渉の実際的な問題の調査やそのロードマップに合意すること。第 3 に、アフガニスタンの女性に対する国連と国際社会の実質的な支援。アフガニスタンの女性の労働と教育の権利を解放するための国連とイスラム諸国の組織及び影響力のある国の協力が必要である。

中山万帆 笹川平和財団 平和構築グループ グループ長

国際協力の分野で活動する日本の民間財団である笹川平和財団（SPF）を紹介したい。2010 年からは、タイ南部を中心としたアジアの紛争地域で活動しており、その経験を踏まえ、平和構築に

特化した部署を新設した。SPF には、2 年前から始まった研究プロジェクトがある。国連安保理決議 1325 または女性の平和と安全保障アジェンダから 20 年以上が経ったが、他の 9 つの決議とともに、女性の社会参加と紛争解決、及びジェンダー平等と暴力的紛争の発生との関係を検証する証拠は非常に多くある。また、権威主義の台頭と何らかの形で関連して、ジェンダー平等の議題に対する文化的反発の高まりに対する懸念もある。東アジア、欧米の男性 13,500 人を対象に調査を行ったところ、驚くべき結果は、家事労働に貢献している人は、職場で女性に対して差別的な見方をする傾向があるということである。紛争や紛争後の現実の観点から、SPF はどのように介入できるだろうか。現場の男性からの抵抗に対処する上で、実際にどのような政策介入が有効か。男性の暴力傾向を構成する要因は何か。研究調査の議題は、「ジェンダー平等の状態は、性別分業やジェンダー規範に関する認識とどのように相関しているか、またジェンダー平等の認識の状態は、平和構築のプロセスとどのように相関しているか」である。

調査データは、インドネシアのアチェ、アンボン、フィリピンのミンダナオ島の紛争後の 3 つの状況で 6,000 人の男女から収集された。アンケートは、男女格差に関する学歴、収入、地域活動への当事者意識、意思決定、家族内での家事分担、仕事における分担についての認識、暴力に関して、平和状態についての満足度、男性らしさとは、など、70 の質問から構成されている。暫定的な調査結果は、まず、男性の配偶者に対する暴力のレベルと学歴のレベルとの間に相関関係があることを示した。高学歴なほど、暴力のレベルは低くなる。また、肯定的な男性らしさとは、雇用されている、結婚している、良い父親である、暴力を振るわない、家族を守ることができる、身体的に強いなど、8 つの側面のいずれかを意味することが分かった。回答者は、これらのことを達成できたと感じるかどうか尋ねられ、答えが「はい」の場合、ポジティブな男性らしさのレベルが測定される。男性の暴力レベルの低下とこの肯定的な男性らしさの間にも相関関係がある。また、紛争時の男性の過去の暴力経験とパートナーへの虐待も同様である。紛争時の暴力や精神的健康状態の悪化などの過去の経験と、心理的援助やトラウマ治療が精神的健康状態に及ぼすプラスの効果との間にも関係がある。これらは暫定的な結果だが、最終論文は 10 月にニューヨークの WPS で発表される予定である。

阿部俊子 衆議院議員

パンデミック下での女性のエンパワーメントについて多くを学んだ。対処すべき未解決の問題や課題がたくさんあり、重要なことは、選択肢を持つことは人権と女性の権利に関連しているため、皆が選択する権利を持つべきであるということだ。先進国、特に日本では、少子高齢化が加速しており、特に家族内の女性への圧力が高まっている。G7 サミット国の中で、同性婚が認められていないのは日本だけであり、これは女性の選択肢が少なく、大きなプレッシャーにさらされていることを意味する。多様性は国を回復力のあるものにしますが、女性が選択の余地を持たないことは多様性を妨げる可能性がある。多様性が鍵であり、発展途上国と先進国の両方がそれを認識する必要がある。ジェンダーギャップに関して日本は非常に未熟であり、ここから学ぶことは数多くあるだろう。

討議・総括

Roopa Dhatt 氏

セッションの主要なポイントを要約したい。第1に、一部の国では進歩が見られるにも関わらず、未だ SRHR に対する世界的な反発があり、女性、特に思春期の少女の幸福と命に影響を与えている。どの国も人口の半分以上を占める女性に関する分野が未発展のまま前進することはできない。女性は、いつ、何人子どもを産むかを決める権利があり、全ての女性が受けるべき、GBV から解放された生活のための SRHR の擁護者として国会議員の役割が期待される。第2に、あらゆる分野において、女性が男性と同様に平等なリーダーシップを持つことが、特に政治と健康の分野で大きな変革をもたらす。政治的課題に変革をもたらす女性国会議員は非常に多く存在しており、GBV の防止、SRHR の優先順位が今後さらに高まる可能性が高い。第3に、パンデミックの最前線で働いた医療従事者、エッセンシャルワーカー、ケアワーカーの大部分を占める女性の立場や権利が低い現状について。パンデミック初期、女性医療従事者は地位も賃金も低い仕事に集中しており、職場で頻繁にセクシャルハラスメントや暴力にさらされていた。報告書によると、600万人以上の女性が無給または著しい低賃金の医療制度の元で働いているとのことで、世界の貧困層の女性は、脆弱な基盤の医療制度の元、無給労働を提供している。

さらに、G7 諸国からは、女性医療従事者がこの状況に疲弊して職を離れているという憂慮すべき報告が寄せられている。このような女性医療従事者の一斉辞職は、低所得国から高所得国への未整備な移住に繋がる可能性が高く、UHCやこの会議での私たちの目標達成などへの障壁となるであろう。世界的に医療従事者が不足している中、G7 諸国は女性医療従事者の職を維持するための措置を講じるよう求められている。今年は、各国が SRHR に取り組み、GBV を終わらせ、医療とケア分野における全ての女性のための新たな社会契約を追加する年でなければならない。

Angela Warren-Clark 議長

講演者等、特に Elham 元アフガニスタン議員の勇気ある発表に感謝し、国際社会はアフガニスタンのために連帯していると表明したい。

セッション3：若者への投資：人口ボーナスと雇用機会の創出

新型コロナのパンデミックによって、若者の失業や不完全雇用の状況は悪化している。多くの若者が学校教育の機会を失っただけでなく、様々な形で経済的・社会的圧力の影響を受けている。若者が直面する課題やニーズに対応するためには、若者に向けた包括的な多部門（マルチセクター）アプローチが必要である。本セッションでは、人口ボーナスを実現し、成長と持続可能性の原動力である若者の参加を促進するための方策について議論を行う。また若者のライフスタイルや雇用機会を改善するために、各国がとるべきアプローチについても検討する。

セッション議長：Dilrabo Mansuri 国会副議長（タジキスタン）・AFPPD 若者への投資常任委員会
共同議長

講演

Rida Shibli 議員（ヨルダン）

ヨルダンは情勢が不安定な地域を中心に位置し、面積約 87,000 km²の小国である。東側には 35 年以上政情不安が続くイラク、北には 10 年以上政情不安が続くシリア、西側には 70 年以上紛争が続くイスラエルがある。ヨルダンは世界で 2 番目に水不足の国であり、世界の 1 人当たりの水量が年間 600 m³であるのに対し、ヨルダン国民の 1 人当たり年間水量は 80 m³しかない。また、気候変動によりさらなる砂漠化が進んでいる。エネルギー問題も大きな課題となっており、ヨルダン予算の 26%もがエネルギー問題に充てられている。ヨルダンにとって重要なのは、エネルギー、水、食料の安全保障と環境、そして気候変動である。ヨルダンの人口は 700 万人未満だが、難民がシリアや地域の様々な場所からヨルダンに避難してくるため、数年で人口は 1,100 万人近くに増加し、国の開発計画に影響を及ぼしている。しかし、地域情勢により直面する問題にもかかわらず、2030 年の SDGs に向けて懸命に取り組んでいる。

ヨルダンの国の人口分布は世界で最も若い国の一つであり、人口の 63%が 30 歳未満で、50.6%が男性、49.3%が女性である。今日の若者はインターネット、ビッグデータロボティクスなどのネイティブ世代で、今までの若者世代と違いがある。ヨルダンは 2040 年には、15 歳から 64 歳までの人口が 15 歳未満及び 64 歳以上の人口を上回る人口ボーナスを享受するため、この若年層人口の多さをチャンスだと考えている。我々はヨルダンの若者たちが「自身の状況についてどう考えているか」知るために、SNS（フェイスブックやツイッターなど）を通じて調査を実施した。この地域でアラブの春が起こったときも、それは Facebook が発端であったことを考



慮すると、これらの SNS データを分析することは重要である。1,600 件のリツイート、230 件のツイート、4,000 件の「いいね！」から、そのうち 13% が男性で、27%が女性、60%が不明、彼らの 4 分の 1 (25.9%) は自身の状況に関して中立な意見であったが、72.6%は否定的であることが明らかになった。いくつかの肯定的な所感は、国王が国民の安全や、雇用・起業の機会を創出するためのパートナーシップに貢献したことに起因する。多数の否定的な意見としては、ヨルダンに避難してきた難民にヨルダン人と同様の労働利があるため、仕事を奪われるとし、難民・移民への制度見直しを望むものであった。以前はヨルダン政府に支援を提供するドナーもいたが、現在はそれも少なく支援はなくなってしまっている。さらなる雇用機会に関する調査で、否定的

なツイトは、健康保険、教育インフラの不足、失業率、貧困など、対処すべき焦点が数多くあると主張している。若者の雇用に関しては、その多くがイノベーション、起業家精神、スタートアップについて話している。ヨルダンでは女性も仕事に就いており、彼女らは今後、状況のさらなる発展を望んでいる。

主な結果は次のとおりである。(1) 高等教育でのカリキュラムとその成果と、労働市場のニーズとの間のギャップが拡大している。(2) 国内の雇用機会はヨルダン国民が優先されるべきだと感じており、外国の評論家もヨルダン国民が湾岸地域で雇用の機会を模索することに反対している。(3) ヨルダンには、失業、貧困、インフレという3つの抑圧があるが、人々の寛大さ、善良さ、高貴さは顕著である。(4) 職業を保護するために国防法第13号が適用されたため、新型コロナウイルス感染症による失業率は低く、これに関する否定的な回答はわずか2%であった。ヨルダンにおける若者への意見調査は、仮説や裏付けとなる声明を検証することができ、貴重なものであった。調査から、次のようないくつかの領域において検討すべき側面が明らかになった。(1) 教育制度やカリキュラムを労働市場のニーズに一致させる。(2) 若者起業家に投資する。(3) 社会経済的不平等と脆弱性に対処する。(4) ジェンダー平等と女性のエンパワーメントにおいて根本から変化を起こすこと。

Elvira Surabaldieva 議員（キルギス）

キルギスは中央アジアの内陸国で、北にカザフスタン、西にパキスタン、南にタジキスタン、東に中国と国境を接している。急速な人口増加の問題は、依然としてこの地域で最も重要かつ深刻な問題である。2015年から2020年にかけて、キルギス共和国の人口は約63万人（11%）増加し、2050年までに900万人にまで増加すると予想されている。人口の半分は24歳未満で、17%が7歳以下、21%が7歳から17歳。地理的には国の90%は山であり、若者の3分の1が都市部の定住地に住んでおり、ほぼ70%が農村部に住んでいる。キルギスは離婚率が高く、都市部では結婚の3件に1件、村では5件に1件が離婚している。GBV、未成年者の結婚・出産が増加している。また、移民には若者、生殖年齢にある人々、専門職者の率が高く、移民もこの国にとって大きな課題となっている。現在、首都とキルギス2つの大都市では、膨大な数の国内移住者がおり、政策立案者たちは、医療制度と教育制度をどう維持するかという大きなプレッシャーに直面している。労働市場に参入する若者の数は非常に多いと推定されており、若者と移民に関連した人口動態の変化は、貧困と不平等を削減するための取り組みに影響を与えている。若年層が自らの潜在能力を発揮し、教育、保健、家族計画への戦略的投資をカバーする政策が必要である。キルギス政府は、若者の育成における課題に対応するために設計された戦略文書である、2020年から2030年の若者への政策を策定した。この目的は、効果的な育成システムを構築し、国の若者政策の実施、積極的な市民権の形成、価値観の形成のための基礎を作り、国に安定的に革新的な発展をもたらす、若者の社会的発展と自己啓発を促進することである。キルギス政府は国内の雇用問題の深刻さを認識しており、法律、政策、その他の政府プログラムを通じてそれに対処するため積極的に取り組んでいる。これまで政府は政策活動として、人口動態に強い都市の構築、人口動態に基づいた政策の主流化、人口動態と人口研究の教育的要素の強化、若者のエンパワーメント、若

者の起業家精神や活動を含むプラットフォームの支援、若者の健全な育成のための安全な環境づくりを行っている。

宮路拓馬 衆議院議員

日本はヨルダンやキルギスとはまったく異なる状況にある。2008 年以降、日本は人口がピークの 1 億 2800 万人からすでに 300 万人減少し、少子高齢化も進んでおり、若者の雇用状況はかなり異なっている。若年労働人口は 15～34 歳と定義されており、2022 年には 1,723 万人で構成されている。人口は 1 億 2500 万人で、若年労働者は全労働力の 30%未満で、この傾向は労働市場に影響を与えている。2021 年から 2022 年にかけて、他の世代と比較して、若い世代の失業率が高くなっている。日本では、企業が大学や高校を卒業したばかりの学生を採用する傾向があるため、これは日本特有のことである。2001 年には日本経済が落ち込み、若者にとって「就職氷河期」であった。企業側が長年の正規労働者を解雇するのは非常に難しかったため、経済が落ち込み、ビジネスが低迷していると、新入社員の採用を控えることでコストを削減する。その結果として、若者の「就職氷河期」である。最も厳しい時期の失業率 10%であったが、経済が改善するにつれて、失業率は 2022 年に 5%未満に低下した。

しかし、それは若者の雇用問題は解決したということなのだろうか。一部ではまだ仕事を見つけるのが難しく、日本の労働市場では、多くの学生が民間のエージェントを通じて仕事を見つけようとしているが、この民間エージェントも必ずしも全ての人に仕事を見つけることができるとは限らない。その場合、「ハローワーク」という政府公設の職業紹介センターがあり、公募情報を整理し、学生のニーズを聞き、一人ひとりに合わせたサポートを行うことで、求職者を支援している。



そこでは、仕事を見つけるまで、多層的なサポートを行うため、このシステムにより、毎年約 10 万人が就職することができている。また、近年若者が正規雇用になるのが非常に難しく、非正規雇用になっていることも日本特有の問題である。非正規雇用は、社会保障、年金、医療保険の完全な補償を受けることができない、もしくはこれらの給付を受けられる資格がないため、退職金を受け取ることができないことである。日本政府はこれが今後さらに大きな社会問題になることを懸念し、対策として若者のスキル再習得を実施している。もう 1 つの問題は、日本には終身雇用の慣行があるが、若者のニーズが多様化するにつれて、若者は約 3 年で会社を辞める傾向があり、長年会社に留まることが難しいことである。生涯を通じて同じ会社で働かなければならないわけではないが、これらの若者が会社を辞めると、ほとんどの場合別の仕事を見つけるのが難しくなる。そこで日本は 7 年前に若者の雇用促進法を制定した。若者たちにどのような求人や研修を提供するのか、企業を選ぶ際には、その会社で長く働けると感じているかどうか考慮し、若手社員の定着率の向上を目指している。

Sebastian Kapufi 議員（タンザニア）・TPAPD 議長

タンザニアは東アフリカに位置し、キリマンジャロ山の本拠地である。タンザニアには、人口ボーナスの 2 つの異なる段階があり、1 つは、多くの労働年齢人口によってもたらされる生産力で、もう 1 つは人的資本と物的資本の蓄積に関するものである。タンザニアは人口 6100 万人で、51% が女性、49% が男性で構成されている。人口年齢構成は、56% が 19 歳未満で、年齢構成の中央値は 18.7 歳で、65 歳以上はわずか 4%。この年齢構成は、適切な政策が実施されれば、人口ボーナスの恩恵を受けることができるだろう。将来の課題には、学校教育、医療、住宅、雇用などの基本サービスを提供する必要性が含まれる。新型コロナは、観光業、ホテル業界、教育などの主要セクターで若者の失業を深めた。タンザニアの若者は、教育、地域経済、新型コロナの脅威に関する不確実性を実感し、自身の将来に対して孤独、ストレス、恐怖を感じた。特に若い女性は早婚や望まない妊娠などを経験し、パンデミックの状況下でより脆弱な立場であった。タンザニアの人口ボーナスへのコミットメントと ICPD25 には教育における青年と若者へのエンパワーメントと投資、雇用機会を促進し、学校や保健施設に出入りする若者への包括的な年齢に適した SRH サービスへのアクセスを増やし、指導者間での政治的意志を維持し、意思決定における若者と女性の割合を 10% 増加させるなどが含まれる。他にも、政府は高等教育・職業訓練などの教育機関を強化し、高等卒業生の数を増やし、若者のスキルを高めて経済に貢献できるようにすることを目的とした新しいスキル向上プログラムの実施し、そして、家庭保育や技術向上のための農業研修など、若者向けの能力開発プログラムを設立した。

タンザニア農業開発銀行を通じて、農業プロジェクトに戦略的な立場から取り組む若者に経済団体の融資を提供している。Building a Better Tomorrow-Youth Initiative for Agribusiness (BBT-YIA) は、生活を持続可能でより良いものにすることを目的とし、若者の農業への取り組みを支援している。現在約 800 人の若者が参加しており、BBT-YIA は今後 8 年間で全国 12,000 の村で 12,000 の収益性の高い事業を設立する予定だ。タンザニアの人口ボーナスに関する政策枠組みには、国家行動を加速するための 5 か年計画であるタンザニア開発ビジョン 2025 が含まれる。人口ボーナスの恩恵を最大化するための行動計画は、青少年育成プログラム、技術的能力、教育科学技術などへの開発投資の多くのリソースを盛り込み、国家戦略と人口ボーナスを結びつけ、青少年を中心としたプログラムの実施・評価・計画策定が組み込まれている。

ファシリテーター：Stephen Omollo ブランインターナショナル CEO

若者世代は、諸問題を議論するだけでなく、実際に行動に移す時だと世間に呼びかけている。公約と決議はなされているが、実際に行動に移された事例はまだ少ない。18 億人の若者が国会議員に、彼らの代表としての行動を求めている。人口ボーナスは多くの国で共通のテーマだが、若者が変化と変革の中心になれば SDGs の目標は達成できない。人口ボーナスは高齢化が始まるまでの限られた期間しかその恩恵が持続しないため、今すぐ行動を起こすことが急務である。

討議

Elizabeth Barker 議員（英国）：宮路議員に、失業と雇用機会に関する日本の統計が男女間で異なっているかどうか質問したい。

Rouhollah Motefakker Azad 議員（イラン）：過去 30 年間の出生率の急激な低下の結果、イランの人口は減少し、人口格差の活用を考えなければいけない。平均寿命は 2022 年に 75 歳となっているが、高齢者の数と割合は引き続き 1,000 万人から 2050 年には 1,300 万人近くまで増加すると予想されている。イランは、これらの問題を国家政策で推進するための効果的な戦略開発を模索している。残念なことに、一方的な制裁や外的要因により、イランを含め影響を受けた国々の社会的に弱い立場にある人々が、仕事や教育を受けることを妨げられ、その結果、国民の生命、生活、尊厳が脅かされている。

Alvaro Bermejo IPPF 事務局長：ジェンダーギャップや性的差別が経済に打撃を与えているという講演を聞き、各国のジェンダーギャップと LGBTQ+コミュニティの差別が継続的に増加している場合、人口ボーナスは現実のものになるのか質問したい。

Lork Kheng 議員（カンボジア）：教育・青少年スポーツ省、青少年の権利を促進する国家政策を策定してきたカンボジアの経験を共有したい。この政策は、若者に教育と職業訓練への質の高い平等な機会を提供するという目標を設定している。彼らの自発性、創造性、革新性、起業家精神を育み、若者のジェンダー平等を促進し、この政策によってもたらされる機会とエンパワーメントの創造を望んでいる。また、体力、知識、技術、平和と調和の中で共に生きる道徳心などの面で青少年の自己啓発を図り、青少年に意見や視点を表明する機会を提供することも目的としている。また、制度の発展に向けて、全ての関連省庁と市民社会組織の努力を動員する。カンボジアには、1978 年に設立されたカンボジア青年連盟（UYFC）があり、UYFC は 6,000 人の会員を擁し、国の防衛と再建に参加する若者の動員と教育という非常に重要な役割を果たしてきた。

Aroma Dutta 議員（バングラデッシュ）：これらの政策のうちどれだけ実際に行動に移されているか。また、人口ボーナスはどのように国民資産に変換されるのか。そして、これら特定の戦略計画からは、少女、若い女性、少数民族の少女、社会的に脆弱な立場の人々がそのプロセスに含まれていないように思われるが、ジェンダーギャップ調査によると、若い女性と少女の役割は何か。

回答

Rida Shibli 議員（ヨルダン）：全員が目標を達成するためには、全体を考慮した総合的なアプローチで取り組む必要があり、それは「人間の安全保障」の概念を優先しないと機能しない。例えば、戦争地域での児童婚問題の場合、一部の人々は、紛争の状況下で娘がレイプされてしまうよりは「夫」に保護して欲しいという理由で娘を結婚させる場合もある。このような様々な状況を考慮し、人間の安全保障をビジョンの最上位に置き、文化の違いや総合的なアプローチに取り組むことを提案したい。

総括

Stephen Omollo 氏：2 つの要点を共有したい。第 1 に行動を呼びかけることは若者への投資であり、社会を経済的にダイナミックにし、平和で包摂的で持続可能な社会を構築する上で非常に重要である。第 2 に、若者に多くの多様な機会を提供し、持続可能な開発の原動力となるようにする必要がある。

Dilrabo Mansuri セッション議長：最後に、このセッションは、若者の雇用機会を含め、人口ボーナスを達成するために必要な投資に貢献する政策や方法など、実りある議論が行われた。

セッション 4：高齢化と健康寿命

一部の国では人口高齢化が進んでいる。急速な高齢化による悪影響を抑えるために、関連法案を採択し、適切な政策を実施することが重要である。計画性のない不合理な政策は、高齢者の福利や健康的な生活に悪影響を及ぼす可能性がある。高齢者が健康で生産的かつ尊厳のある生活をおくり、第 2 の人口ボーナスとして、経済・社会発展を実現するために必要な実践例を共有する。

セッション議長：Nguyen Hoang Mai 議員（ベトナム）

講演

Jetn Sirathranont 議員（タイ）・AFPPD 事務総長

2022 年 12 月のデータに基づいて、人口 6,600 万人のタイにおける高齢化と健康長寿に関するプレゼンテーションを行いたい。データによると、502,107 人の出生と 595,965 人の死亡の数が確認された。65 歳以上の人口は 2010 年から 2015 年において 10%だが、2055 年から 2060 年までに、32%にまで増加すると予測されている。これは、総人口の 3 分の 1 近くが高齢化することを意味している。2021 年のタイ国家統計機構による高齢者調査によると、そのうち 1.8%が家に引きこもり、1.3%が寝たきりである。男性（1.4%）よりも女性が（2.2%）家に引きこもる割合が多い。高齢化が脅威であるか機会であるかを判断することは、個人または社会構造設計によって異なってくるだろう。健康に年をとり、生涯にわたって活力を保つための人口の質の向上は、量が質よりも重要ではないことを強調している。テクノロジーの活用や研究開発、結婚や出産の促進などにより、減少した労働力を海外からの労働力で置き換えることができる。タイの持続可能な未来のための人口開発計画 2022～2037 年は、豊かな出産、豊かな暮らし、豊かな高齢化を目指している。マドリッドプラン 2002 では、労働力の高齢化は、生産年齢人口の労働市場への参加を増やし、晩年における疎外感や依存のリスクを軽減するための措置を講じることを目的とし、退職年齢を超えて働くことへの阻害要因を取り除くことを期待している。高齢者は、望む限り、また生産的に働ける限り、収入となる仕事を続けられるようにすべきである。必要に応じて、年金受給権の

取得を維持しながら、特に柔軟な退職政策と慣行の原則を適用することにより、雇用主だけでなく従業員のニーズも考慮した退職への新しいアプローチを促進する。

タイにおける高齢者の健康増進には、早期検診、高齢者クラブや高齢者のための学校の推進、健康的な散歩や頭脳と感情、質の良い睡眠と食事による健康的な老化の促進、地域密着型の総合的長期ケア、高齢者向け健康増進、フレンドリーな都市・コミュニティ、口腔の健康増進、健康な高齢化のための総合サービスが含まれる。人々が活動的で健康的な生活を送れるように、各国が高齢化のプロセスにどのように備えるかを再考する必要がある。将来の高齢世代の生活水準を向上させる方法として、全ての労働者の健康的なライフスタイル、教育、雇用機会、医療サービスへのアクセス、社会保障を促進するために、現在の若い世代への投資が必要である。また、各国が高齢世代を労働市場にスムーズに組み込むには、柔軟な雇用、生涯学習、再訓練の機会を拡大する必要がある。



南田泰子 日本製薬工業協会（JPMA）国際委員会グローバルヘルス部会 Aging Group グループリーダー

人口の高齢化に伴う非感染性疾患の増加は、世界的な課題として認識されている。高齢化に伴う健康影響コスト分析では、非感染性疾患の中でも認知症やがんが医療・介護費に大きな影響を与えることが報告されており、家族が無給で介護する時間のコストとして定義されるインフォーマルケア費用も報告されている。世界の認知症関連費用は、2030 年までに 2.8 兆ドルに達すると推定されている。がん治療の費用も世界的に毎年増加しており、2026 年までに 3,000 億ドルを超えると予想されている。国内分野では、認知症のインフォーマルケア費用が総費用の大部分を占めている。認知症が増えるにつれて、インフォーマルケアの費用も増加すると報告された。認知症の人の数は世界的に増加しており、2050 年には 1 億 5200 万人に達すると推定されている。日本では、2025 年までに日本人の 3 人に 1 人が 65 歳以上になり、高齢者の 5 人に 1 人が認知症になると予測されている。WHO の認知症のための行動計画の主な目標は、2025 年までに認知症の国家計画を策定及び更新することであるが、行動計画の年次レビューでは、その実施が遅れていることが報告されている。「高齢化社会における認知症ケア推進の枠組み」は、認知症の発症を遅らせ、認知症患者が認知症発症後も希望を持って日常生活を送れる社会を創るとともに、認知症患者



者とその家族に焦点を当てながら、リスク低減を進める取り組みを推進することを目的としている。認知症ケア推進体制では、様々な施策が進められている一方で、共生社会の実現に向けた取り組みを深めるとともに、リスク低減や早期発見のための具体的な介入の目標や方策が必要である。

年齢の進行は、がん全体及び多くの個々のがんの種類にとって最も重要なリスク因子であり、がんとともに生きる高齢者を治療するための最良の方法についてのエビデンスが必要である。最も一般的な年齢層は、がんの種類によって異なるが、がんの発生率は年齢が上がるにつれて全体的に着実に上昇する。全ての新しいがん症例の半分以上が 65 歳以上で発生し、この年齢層はがんによる死亡の 70%を占めている。しかし、米国、日本、EU 加盟国などの先進国でさえ、医療制度は、がんとともに生きる高齢者のニーズを特定したり、個別のケア経路を定義したりしているわけではない。がんについては、医薬品やデジタル化による正確な情報開発により、がん治療やデジタル技術を活用した認知機能のセルフチェックツールが支援されており、予防的介入の促進と生活習慣病などの危険因子の削減が鍵である。さらに、認知症や NCDs の予防プログラムの開発と評価、初期段階の臨床試験への参加、革新的な治療法の開発を加速するため、その他の重要項目について政府主導の産官連携を強化することが重要である。そして診断技術、高齢者に必要な新薬の創出とアクセスを実現するための国際的な規制の融合と、集約と活用を含む国際的なデータ交換の活用を進める。

Hwangbo Seung-hee 議員（韓国）

韓国は、出生率が 0.73 で、世界の低出生率国の中でナンバーワンの数値である。韓国の 65 歳以上の人口は、2025 年には 1,000 万人を超えると予想されている。この高齢化率は約 20%で、超高齢化社会への参入を表している。年齢の中央値は 1970 年には 18 歳であったが、2020 年には 43 歳になり、2040 年には 54 歳になると予想されている。団塊世代：1955 年から 1963 年に生まれた戦後の世代、これらの韓国の団塊世代は 2020 年に高齢になり始め、15 歳から 64 歳までの国の生産年齢人口は、2016 年に減少し始めた。したがって、高齢化は韓国にとっても深刻な問題である。韓国は高齢化社会における少子化対策の枠組みを制定し、2005 年に高齢化社会と人口政策に関する大統領委員会を設立した。高齢化社会と人口政策の基本計画は、2006 年から 5 年ごとに策定されており、現在、第 4 次計画が実施されている。以下は、これらの計画から生まれた主な行動の一部である。

第 1 は、高齢者の貧困緩和。韓国政府は、高齢者の貧困をなくす責任を提唱している。2021 年には、約 18 万人の低所得高齢者が生活保護給付の受給者となり、既存の受給者のうち 3 万人が追加給付を受けた。韓国政府は基礎年金も引き上げる意向だ。2021 年には所得の下位 70%の受給者は月額最大 30 万韓国ウォン（300 ドル）の基礎年金を受け取ることになった。韓国はまた、最低限の収入を保証するために高齢者の雇用を増やしている。雇用される高齢者の数は 2017 年の 43 万 7,000 人から 2021 年には 80 万人に増加した。第 2 に、老後の収入保障である。韓国は公的年金と私的年金制度における老後の所得保障の強化に努めている。退職年金制度の導入を全企業に義務

付けるとともに、中小企業・小規模事業者の退職者の所得を保障する中小企業退職年金基金制度の導入を義務化する取り組みを行っている。第 3 に、医療・公衆衛生サービスの拡大。韓国統計局によると、2018 年現在の平均寿命は 82 歳だが、健康寿命の平均寿命はわずか 64 歳であり、人々は人生の最後で病気に苦しむことを意味する。高齢者の健康診断など、健康寿命促進のために含める項目を検討している。韓国の高齢者の間では、うつ病やその他のメンタルヘルスの問題が深刻である。単身者や弱い立場にある人々など、高リスクの高齢者グループに対してうつ病の検査を拡大し、追加の治療と精神的サポートを提供する計画がある。韓国はまた、ICT 機器を活用して常時モニタリングし、健康情報をより正確に測定することで、移動が困難な高齢者向けの医療サービスを強化している。第 4 は、高齢者に優しい住環境づくりである。高齢者は自宅に住み続けたいと考えているが、高齢者にとって、年齢が上がるにつれて危険が増すことがよくある。韓国は、高齢者の入居ニーズに合わせた住宅改修支援の拡充など、高齢者のニーズに合わせた公共賃貸住宅の供給拡大を検討している。政府は、医療や介護へのアクセスが容易な住宅のモデルの開発計画を発表した。これらのモデルは、大都市、郊外、農村部のいずれにあるかに応じて、様々なサイズと形式にすることができる。第 5 は、人生最後の期間のサポートである。社会的需要は高まっているが、残念ながらほとんどの人は人生最後の数年間の準備がうまくできていないため、韓国はホスピスケアの質の向上に取り組んでいる。ホスピスケアの適格性を拡大し、13 の異なる病気を持つ人々を含める計画が策定されている。これらの計画には、公立ホスピスケアセンターと一般的な質の高いケアサービスの拡大が含まれる。

高齢化社会の解決なくして持続的な成長はあり得ない。人口高齢化によって考えられる影響には、人口構造の悪化、経済成長の鈍化、国家財政の悪化、世代間対立の激化などが含まれる可能性がある。私たちの考え方や関連する社会システムには、集中的な変化が求められている。

落合利穂 サノフィ株式会社 渉外本部長

サノフィ・ジャパンは、予防のための健康ツール（ワクチン、腫瘍学及び免疫学の専門ケアなど）、より一般的な健康ツール（糖尿病のためのインスリンなど）、そして消費者向けヘルスケアを提供するフランスの製薬会社である。高齢者の健康を守ることは、社会と経済にとって重要である。なぜなら、個人の健康だけでなく、彼らが集合的に社会に与える影響は今後さらに拡大するからである。日本では、2017 年にはすでに 50 歳以上の労働者の割合が 5 人に 2 人以上（労働力の 40%）を占めている。予測では、これは今後 10 年から 20 年で 50%近くに上昇することを示唆している。2015 年には、50 歳以上の高齢世帯が日本円の 5 分の 3 以上を費やした。例えば、ボランティアや他人の世話に従事する高齢者による無給の貢献の価値は、GDP の 1%に相当する。

新型コロナウイルス感染症以前、私たちはインフルエンザに襲われていた。感染症は幼い子どもたちに最も影響を与えるものと考えているが、実際には、全年齢層に影響を与える可能性のある感染症が数多くある。病気そのものに影響を与えるだけでなく、合併症を引き起こす可能性もある。インフルエンザは、あらゆる年齢層に全く異なる形で影響を与える可能性があり、研究によると、14 歳未満の小児では肺炎のリスクが 8 倍増加し、それ以上の年齢層では脳卒中リスクの増

加が見られることが示唆されており、高齢者グループでは、10 倍の心臓発作のリスク増加が見られる。実際にこれらの病気にかかる人々に影響を与えているのは、インフルエンザだけではなく、他の多くの合併症である。高齢者に関しては、例えば患者さんが 100 人いて高齢者が病院に行ってインフルエンザにかかった場合、7 割くらいの人元気になるが、残念ながら亡くなる人もいて、回復した人も非常に衰弱し、仕事復帰ができない可能性がある。インフルエンザにかかっただけで、100 人の内少なくとも 3 人は介護が必要になる。

病気の影響を測定することは、個人の健康だけでなく、社会経済的にも影響を及ぼす。医療経済学を計算するとき、専門家はよくミクロ経済的成本について話す、それが個人とその家族に間接的にどのような影響を与えるか。インフルエンザはミクロとマクロの両方の側面で経済に影響を与える可能性があるが、これはどのように対処されているか考えなければならない。その取り組みの 1 つは、国連の健康老化の 10 年である。これには、予防が鍵であり、ワクチンはツールであると明確に述べられている。予防接種は、小児死亡率を改善するための優れたツールであるが、予防接種は全年齢層にとっても良い手段となり得る。サノフィ・ジャパンは、ワクチンによって個人を守るだけでなく公衆衛生も守ることができると信じている。ワクチンは、子どもの命を救うだけでなく、大人や高齢者にとっても寿命を延ばすツールとなり得る。



結論として、命を救うのはワクチンそのものではなく、ワクチン接種であると強調したい。サノフィ・ジャパンはワクチンを製造し、世界中に出荷しているが、政府には、子ども、成人、高齢者をインフルエンザなどの感染症から守るために予防接種を促す役割がある。疾病予防のためのパートナーシップの例には、ワクチンへのアクセスのための国際機関との協力や、政府のデータ収集メカニズムと連携した疾病監視など、ワクチンの科学的要素への取り組みや他の製薬会社と共同研究開発が含まれる。

ファシリテーター：森 臨太郎 UNFPA アジア太平洋地域事務所人口高齢化と持続可能な開発に関する地域アドバイザー

2020 年、国連エコノミスト・ネットワークは 5 つのメガトレンドについて論じた論文を発表した。人口動態の変化、高齢化、都市化、デジタル技術の出現、そして不平等、これらの傾向が世界の将来を決定した。発表では、タイ、韓国における事例、そして民間部門の観点から見たインフルエンザなどの感染症に関する非常に興味深い事例が共有された。人口高齢化に関する私の見解は次のとおりである。1 つ目は、高齢者に対する介護とサポートは 2 つの異なる相互に関連したものであるということ。人口動態や新たな人口傾向に関係なく、個々の人々への支援について話し合う必要があり、また人口動態をめぐる状況は国によって異なる。2 つ目は、多くの国が人口高齢化の財政的持続可能性について懸念していることだ。最初の人口ボーナスでは、年齢構成は若者が

高齢者よりも大きく、これら国は最初の配当を享受している。一方、2番目の人口ボーナスでは、労働力人口の増加率が低下傾向に向かうが、一方で貯蓄率が上昇するため、この貯蓄を活用することで産業育成が可能になる。3番目は、高齢者の就労を奨励することによる長寿への恩恵である。日本でこれは非常に成功していて、人口増加が減少する一方で、高齢者の働く意欲が高まっているため、雇用数は増加している。4番目は、性別の配当である。日本を含め、人口高齢化が進む中、女性の労働参加はチャンスである。高齢化の経済的持続可能性に関して議論するとき、健康高齢化につながる経済的負担の軽減を考える必要がある。各国はライフサイクルアプローチに基づいて早期に投資する必要がある。早期投資は費用効果が高く、予防は非常に重要である。高血圧と糖尿病は女性よりも男性によく見られるが、更年期障害は女性特有のものである。したがって、性別は高齢化における大きな考慮事項である。

討議

奥野信亮 衆議院議員：日本の健康寿命について、男性は72歳以上、女性は75歳以上であるが、健康寿命と平均寿命の間の期間を考えると、日本はまだ健康とは言えない。その意味では、健康に長生きするためにはどうすればよいのか、人は自ら考えなければならない。全国の様々な地域を観察し、彼らが何を食べているかなどを調べてほしい。しかし、健康維持や平均寿命の維持には、個人の努力だけではどうしようもないこともあるため、行政もこれに取り組む必要がある。

Risa Hontiveros 議員（フィリピン）：森博士に第2の人口ボーナスとジェンダーボーナスについての講演に関して、いつになったら若者から人口ボーナスを獲得できるようになるのか、また若者には若い女性や少女も含まれ、高齢者には高齢の女性も含まれるので、各国がジェンダー配当を生み出せなかったり、ジェンダーギャップを解消できなかったりした場合、健康な高齢化という第2の人口ボーナスはどうなってしまうのかをお聞きしたい。また、Sirathranont 議員と Seung-hee 議員が共有したタイと韓国での成功事例に関して、Sirathranont 議員は、タイでのサービス付き高齢者向け住宅について発表した。これは高齢者が必要なサポートを受けながらも自立して生活できるようにするという、ここアジア太平洋地域、あるいは世界で最も優れた実践法の1つであり、特に健康的な高齢化と生涯収入の観点から重要であると感じた。最後に、日本の高齢者の介護等による未払いの拠出金の価値がGDPの1%かそれ以上であることに言及した落合氏に感謝の意を表したい。特に家庭内での女性の無給労働の価値をGDPに織り込むべきだという女性とフェミニスト運動の主張に準じて、家庭の仕事には、外での仕事と同様の価値があると考えられるため、それは生涯専業主婦を含む全ての女性への年金の基礎とすべきであると思った。

Mayfong Mayxay 議員（ラオス）：健康的な高齢化を実現するには、健康的に幼少期を過ごす必要がある。それには非感染性疾患（NCD）を予防することが重要である。私は国会議員、政府、特に保健省に対し、糖尿病などのNCDsの予防を推進・奨励するよう求めたい。また、がんなどの特定の病気の早期スクリーニングにより、健康的な生活を送るためには、健康的な食事を取ることが非常に重要である。たとえば、日本人は非常に健康的な食べ物を食べているため、高齢者が健康であると感じる。

Angela Warren-Clark 議員（ニュージーランド）：高齢化に伴い孤立感が増すにつれて人々の脆弱性が増大するため、人々をどのようにサポートするか戦略を検討するよう求めたい。もう 1 つ、ニュージーランドでは住宅のユニバーサルデザインシステムに注目している。これは、人が年を重ね、身体的に自由に移動することが難しくなった場合でも、改修する必要がない住宅のことを指す。

Florian Bodog 議員（ルーマニア）：寿命を延ばすことは、病気の予防と治療によって可能であるため、研究への投資の必要性を強調したい。

回答

Jetn Sirathranont 議員：Mayxay 議員のコメントに同意する。健康的な食事は良いことだが、それだけでは十分ではなく、妊娠予定前や年齢、性別、体質などの様々な項目を考慮した上での健康的な食事を心がけること重要である。また、学生や労働者もまた健康的な食生活を継続する必要がある。

南田泰子氏：鍵となるのは予防的介入の促進である。私は国会議員に対し、G7 サミットに向けた今後の議論にこれを盛り込むよう求めたい。

落合利穂氏：データの活用について、それを実際に人々のエンパワーメントに活かすのは良いことである。これは政策立案の仕事であり、製薬業界が世界をより良い場所にするために国会議員や政策立案者と協力する際に要求するものである。

森臨太郎氏：日本で最も小さな村である歌志内村で、ジェンダーの恩恵を享受することができた例がいくつかある。また高齢化において、食事と運動も非常に重要であるが、ハーバード大学の研究では、健康に高齢化するための最も重要な決定要因は人間関係の質、特に親密な関係の質であることが強調されている。より良い関係を構築する方法についても、健康的な老化に影響を与える GBV は早急に防止する必要がある。さらに、ライフサイクルアプローチに従って、障がいのある人や子どもだけでなく、どの世代にも優しい環境づくりが大切である。

総括

Nguyen Hoang Mai 議員

講演者等の実りある貢献に感謝し、セッションを終了したい。

2023 年 4 月 26 日

セッション 5：ポストコロナにおける ICPD25 公約及び 2030 アジェンダ達成のための

国会議員ネットワークの役割

国会議員ネットワークの役割は、世界的に拡大している。このようなネットワークにより、効果的かつ生産的なパートナーシップが促進されている。AFPPD・APDA も日本信託基金（JTF）の支援により、アジア、アフリカ、アラブの国会議員と国内委員会とともに人口問題に取り組み、地域協力や地域間、南南パートナーシップの強化に向けた活動を展開してきた。このネットワークの果たしてきた役割を論じる。さらにポストコロナの社会において、グローバル・パートナーシップを推進し、グローバルガバナンスやリスク管理を改善し、ICPD25 公約・2030 アジェンダに取り組み、安全な社会を構築するために国会議員が果たすべき役割を考察する。

セッション議長：Fredrick Outa 鉱業・ブルーエコノミー・海事省長官（ケニア）・人口と開発に関するアフリカ議員フォーラム（FPA）副議長

講演

末松義規 衆議院議員

日本のパートナーシップと世界中の国会議員への支援について紹介したい。JPFP は 1974 年に設立され、人口と開発に関する世界初の超党派議員組織として、世界の様々な地域の人口と開発に関する議会フォーラムとのネットワークを確立した。2000 年、日本政府は人口と開発に関する活動を支援するために UNFPA 内に日本信託基金（JTF）を設立し、JTF は世界中の国会議員のネットワークと地域間プロジェクトを促進した。2019 年にナイロビサミットで開催された ICPD25 の準備として、ICPD の人口開発に関するアラブとアジアの国会議員会議が JTF の支援を受けて開催された。私はそこに出席し、次の 3 点を強調した。（1）ICPD 行動計画の未完の業務に取り組むことは、SDGs を達成するために不可欠である。（2）SRHR の構想の具体的な一環として、望まない妊娠を防止する取り組みは、貧困を削減し、人口増加を安定させる上で重要である。（3）人口問題と SRHR に関する早期教育が重要であること。ICPD 行動計画の未完の課題に取り組む、SDGs を達成するためには、国会議員が必要な予算を確保するという役割に加え、立法や行政監視を行うとともに、国民の様々な意見を吸い上げ、国民の福祉の実現に向けた具体的な提案を行うことが極めて重要である。



昨年、世界人口は 80 億人を超え、2050 年までに世界の人口増加の半分以上がアフリカのサハラ以南諸国から来ると予想されている。JPFP は過去に、カンボジア、インドネシア、ベトナム、ラ

オスなどの国々で人口と開発に関する国家委員会の設立を支援し、人口安定化と社会開発に大きく貢献した法律、予算動員、制度設計などの環境改善に尽力してきた。さらに、JTF プロジェクトを通じた知識と経験の共有により、ウガンダ、ザンビア、ケニアの国会議員によるそれぞれの政府の説明責任と ODA の透明性が向上した。今後、格差・不平等を解消し、紛争、気候変動や感染症、パンデミックなど国境を越えた様々な課題に対処していくためには、国会議員ネットワークの役割がますます重要になってくる。こうした状況を踏まえ、JPFP と JTF の活動をさらに強化する必要がある。

Pemmy Majodina 議員（南アフリカ）

この会議は今日世界が直面している複雑な課題を解決するために国会議員が国民の代表としてその力をどのように活用するかを議論できる場である。新型コロナの発生は世界的に多くのマイナス影響を引き起こし、異なる国に住んでいても、その境界が防弾ではないこと、地球規模の感染症に対する特効薬がないことを誰もが思い知らされた。しかし最も重要なことは、感染拡大により国会議員が協力して共通の課題に立ち向かうようになったということだ。会議で重要な言葉は、



エンパワーメント、基本的ニーズへのアクセス、ジェンダー平等、平和、連帯である。多くの人々を抑圧したアパルトヘイト政権の歴史を持つこの国からすると、南アフリカの解放と自由を達成するには国際的な団結が鍵となる。SDGs について考えると、飢餓をなくし、食料安全保障を達成し、栄養を改善し、持続可能な農業を促進するために、何をしなければならないかを考えさせられる。2022 年の貧困に関する世界銀行の報告書によると、2019 年の世界の貧困率は最大 8.4%となっている。世界の最も貧しい

人々の収入損失は、最も裕福な人々の 2 倍であり、世界的な不平等は数十年ぶりに拡大した。私は国会議員に世界共通の課題の解決に向けた取り組みに参加する責任について自己省察するよう促したい。また単独活動ではなく、我々は共通の目標を達成するために努力するためのチームとして協力する必要性を強調したい。

国会議員のネットワークは依然として、ICPD 行動計画と SDGs を達成するための重要な基盤である。新型コロナの発生と自然災害発生により、課題はさらに悪化しており、多くの国が現在の課題に対処するために予算の優先順位を再設定する必要に迫られており、国民を困惑させている。必然的に、現在の生命を脅かす課題により、持続可能な開発のための ICPD25 公約とアジェンダ 2030 の達成に向けた加速度が若干低下している。確かに、国会議員のネットワークがあれば、共通の公約を達成するために大きな溝を埋めることができる。議会ネットワークには、列国議会同盟（IPU）などの世界レベルのネットワークだけでなく、国家、地域などあらゆるレベルの議員ネットワークも含まれる。政府が NGO や既存の利益団体と協力して、進歩を妨げる課題の解決

策を見つけることが非常に重要である。我々の介入を継続するには、コミュニティと人々が関与する必要があり、それを持続可能なものにするために、人々の代表としてだけでなく、人々と一緒に物事を行うよう促したい。

JPFPの事務局であるAPDAは、議員ネットワークの重要性と利点を示す非常に良い例であり、アフリカ大陸の国会議員もAPDAと協力してきた。国会議員間の協力により、国及び地域の枠組みや法律の開発を通じて地球規模の課題に対処する影響力を高める政治的意志が強化された。国会議員との継続的な協力には、ラテンアメリカ・カリブ海地域の飢餓と闘う議会戦線（PFH）、日本フィリピン友好議員連盟（JPPFL）、FAO 立法諮問グループ・フィリピン（FLAG-PH）、飢餓と栄養失調に対する欧州議会同盟などがある。課題の多様性と多面性により、パートナーシップネットワークとコラボレーションの構築を通じて共通の課題に協力して取り組むことが求められている。

Florian Dorel Bodog 議員（ルーマニア）

ルーマニアは、2007 年から欧州連合に加盟しており、それを通じて利益を得るだけでなく、欧州連合統合のプロセス全体に独自の意見を提供する機会も得てきた。社会が直面している問題の大部分は地球規模の問題であり、人口増加とその課題、高齢化、男女不平等、若者のニーズは、共通に定義され、合意された原則を通じて対処されなければならない。しかし、社会は多様で異なるため、万能の解決策はなく、文化、伝統、歴史、宗教、政府形態、その他多くの要素を無視してはならない。ICPD 行動計画は、持続可能な開発のための 2030 年アジェンダと密接に関連している。その目標は、2030 年までに貧困を撲滅し、ジェンダー平等を促進し、質の高い医療へのアクセスを確保することである。しかし、新型コロナのパンデミックは、ICPD 公約と 2030 年のアジェンダの達成に向けた進捗に壊滅的な影響を与えている。それは経済の不安定を引き起こし、医療サービスへのアクセスを混乱させ、男女の不平等を悪化させ、脆弱な人々にさらなる悪影響を与えている。パンデミックを受けて、国や地域の国会議員間、また国会議員と他の関係者間の対話と協力のプラットフォームを提供する国会議員のネットワークの強化が求められている。このネットワークを通じて、国会議員は人口と開発問題への意識を高め、これらの分野への投資拡大を主張し、公約が確実に履行されるようにすることが求められている。議会ネットワークは、優良事例の共有や知識交換の場を提供するだけでなく、民主主義の観点からも不可欠である。今後は、ICPDの取り組みを新型コロナ後の世界に継続的に組み込み、国会議員がこの議題の最前線に留まり続けることが不可欠である。国会議員ネットワークは、全ての人にとってより安全で公平な未来のため、強力な存在感を維持し続けなければならない。

ポストコロナ時代の成長、グローバルガバナンスとリスク管理システムを改善するために、8つのステップを提案したい。（1）国際フォーラムを設立し、ステークホルダー間の対話を促進するマルチステークホルダープラットフォームを開発することにより、分野や国境を越えた協力とパートナーシップを強化し、政策イニシアティブを調整・開発する。特に ICPD 25 と 2030 アジェンダに焦点を当てる。（2）政策、法律、イニシアティブ開発、監視、そして評価、それらが世界標

準と一致していることの国会議員の確認作業を強化する。(3) 透明性の向上、データ収集と分析の改善、デジタルインフラの強化など、リスク管理とグローバルガバナンスを改善するための取り組みを支援する。(4) 弱い立場にある人々の権利を保護し、新型コロナが世界経済に及ぼす影響を軽減するための政策と法律を推進する。(5) 必要不可欠なサービスへのアクセスを促進し、脆弱な人々を支援するためのテクノロジーの利用を増やす。(6) 国際協力や世界保健イニシアティブからの公的資金に対する議会の監督を強化する。(7) 国際開発援助を含む、持続可能な開発のための ICPD25 と 2030 アジェンダの実施を支援するための資源増加を主張する。(8) 公的資金の使用に対する説明責任を確保するための措置を講じる。最後に、画一的な解決策ではなく、各国がそれぞれの個性や文化に基づいて共通の経験を構築し、それによって国民に解決策を提供する必要があると強調したい。

Suhail Alouni 保健・ウェルビーイング東地中海議員フォーラム議長（チュニジア）

まず初めに、国際人口会議を振り返りたい。1994 年カイロでは、179 の政府が、人権、リプロダクティブ・ヘルス、ジェンダー平等を組み組みの中心に据えた人間中心の開発政策とプログラムに焦点を当て、将来を見据えた 20 年間の行動計画を採択した。ICPD25 として知られる行動計画は 2019 年に見直された。政府と関係者は、ICPD へのコミットメントを再確認し、2030 年までにその目標を達成するための取り組みを加速することを約束した。国会議員ネットワークの範囲はローカル、国内、または国際的であり、SRHR を含む幅広い問題に焦点を当てることができる。これは、国会議員がベストプラクティスを共有し、擁護活動に協力し、政策変更の勢いを高めるためのプラットフォームを提供でき、政策や法律を主張する国会議員の声を増幅させることができる。議員ネットワークの例としては、アラブ地域の人口と開発問題に取り組むために 2012 年に設立された人口と開発に関するアラブ議会フォーラムが挙げられる。1982 年に設立された AFPPD は、アジア太平洋地域の国会議員ネットワークを対象としている。2019 年にチュニジアで開設された健康と福祉のための地域議会フォーラムは、地中海東部地域の議員のためのプラットフォームである。

新型コロナのパンデミックは、世界の医療体制や社会経済に壊滅的な影響を与えている。国会議員は、パンデミックへの対応において、最も弱い立場にある人々のニーズを確実に満たすという重要な役割を担っている。私は国会議員に対して、人口開発プログラムのための資金と資源を増やし、民皆保険、ジェンダー平等、SRHR、女性と女兒のエンパワーメントを支援する政策を推進することを呼びかけたい。人口開発政策が効果的に実施されることを保証するため、議会の監視と説明責任のメカニズムを強化して、市民社会組織、民間セクター、国際開発パートナーとの提携とパートナーシップ構築が必要である。結論として、ICPD25 への取り組みは、全ての人が健康で充実した生活を送る権利を確実に持つために重要である。国会議員のネットワークは、ICPD25 公約の実施を主張し、人口開発目標を推進する上で重要な役割を果たす。そして一般の人々、女性、少女、疎外されたグループのニーズが満たされ、全ての個人が潜在能力を最大限に

発揮するために必要なリソースと機会にアクセスできるようにするために、国会議員とそのネットワークが協力することが重要である。

討議

Risa Hontiveros 議員（フィリピン）：セッションのいくつかの要点を繰り返すと、ICPD 公約の推進と SDGs の達成はセットであり、これらは国際レベルで相互に補完し合わなければならないことの重要性を国会議員に再度強調したい。**Majodina 議員**の国家予算であってもジェンダーに偏ったものであってはならないという指摘は重要なポイントである。過去の年間予算を再評価し、ジェンダーの観点から年間予算を策定する必要がある。また、共通原則を適用する方法は、ローカルで特定のインプットから受ける必要がある。問題の根源はローカルレベルにあるため、その解決策は特定の国及びローカルレベルで実施される必要があるという **Bodog 議員**の重要な意見も再度ここで強調したい。これは、国会議員は国民の代表として働くだけでなく、国民とともに働かなければならないという点に関連している。さらに、パンデミックにより男女間の不平等が悪化したため、SDGs 達成に向けた前進を確実にするためには議員間のより強力なネットワークの必要性についての意見にも言及したい。セッションで述べられた最も重要な点は、特に権威主義とポピュリズムの復活において、グローバルガバナンスの正当性を高めることに貢献する民主主義の観点から介入を行うことが不可欠である。**Alouini 博士**のプレゼンテーションに関して、ジェンダー平等の達成にはさらに 130 年かかり、人間開発指数は 2 年間低下するという課題への対応として、会議後に政策変更の機運を高める希望を表明したい。

Syed Raheem Shah 氏（パキスタン）：タリバンがアフガニスタンの女性の高等教育を停止し、その後初等教育を停止したとき、パキスタンは本当に失望した。パキスタンは 300 万人以上のアフガニスタン難民を受け入れており、パキスタンは教育に多大な支援を提供できることを繰り返し述べたい。しかし、アフガニスタンはタリバンに対し決定を保留し、女性の教育を許可するよう求めているが、タリバン政権にそれを強制することはできない。AFPPD の会員にはアフガニスタンからの非常に優秀な元女性議員等がいるが、そのほとんどが現在英国、米国、または他のヨーロッパ諸国に拠点を置いているため、AFPPD と APDA に、将来の会議に彼女達を参加させることを提案したい。また、会議に招待されるのは現国会議員が通常であるが、元国会議員にも機会が与えられれば、彼女達のほとんどが教育推進のために働いてきたため、アフガニスタンで多くのことができると思う。

Lork Kheng 議員（カンボジア）：政治だけでなく日常生活、仕事、社会一般において、少女たちがリーダーシップを取ることを奨励し、彼女たちをエンパワーメントするというカンボジアのキャンペーンを共有したい。そのキャンペーンでは、彼女達に毎月、カンボジアでの議員活動の経験を聞かせたり、中学校の女子生徒たちに議員の政策に関する話を聞かせたりしている。また、少女達がキャンペーンに参加できるように、そして万が一彼女達に何か問題が起こったときに電話相談できるように、全てのキャンペーン参加者にそのツールを与えている。他の男性と同じように、少女達がリーダーになるという夢を達成できるように導くことが我々の願いである。

Aroma Dutta 議員（バングラデッシュ）：バングラデッシュの出身として、ロヒンギャ、特にレイプや暴力の対象となっている女性と子どもたちの大量虐殺の問題を提起したい。この会議は人口開発、平和構築、議員ネットワーク作りに関するものであるため、国会議員に対し、この種の迫害を終わらせるために絶対的な影響力を持つメカニズムを考えるよう訴えたい。平和を愛する国家として、新型コロナと気候変動のさなか、各国が軍備に資金を支出しないよう求める声をあらゆるプラットフォームで反映するよう努めなければならない。各国が世界的なフォーラムで話し合う必要があるのは、権利に基づく問題を推進するパートナーシップを備えた平和な世界である。



Manohar Bhattarai 氏（ネパール）：アフガニスタンの教育や日常生活において女性に対してタリバンが推進している政策は、本当に非難に値すると指摘したい。そしてタリバンに対し、タリバンが女性に対して行っている行為は容認できないものであると伝えるべきである。

Emanuel Melkiades Luka Lena 議員（インドネシア）：ICPD と SDGs への取り組みを強化する上での国会議員の重要な役割は、問題への理解を高めることから始まったが、それだけでは十分でない場合もある。国会議員は、この問題や、GBV や児童婚の被害者など、社会から疎外された人々への共感を高める必要がある。社会から疎外された人々からの証言は、同じような経験をした人々への共感を高めるために共有されることが非常に重要である。

総括

ファシリテーター：池上清子 APDA 事務局長/常務理事

会議の宣言にアフガニスタン問題をどのように含めるかなど、言及された数点に関して述べたい。まず、これまで議論されてきた主な問題の一部は、1994 年に採択された ICPD 行動計画にすでに含まれている。当時カイロでは、リプロダクティブヘルス・ライツに関して対立する問題や厳しい議論も行われていたが、ICPD 行動計画の結論は、ライツの部分を削除し、リプロダクティブ・ヘルスに焦点を当てることであった。第 2 に、同じく重要なことは、人間の安全保障は今後も取り組みの基盤となるということであるが、これには財政的及び技術的支援が非常に重要であり、これらをどのように得るかが課題である。第 3 は、医療イノベーションへの平等なアクセスを、地域、世界、また国の議員ネットワークを通じてどう実現するかについてであるが、それに関しては今後も議論の必要性がある。第 4 の点は、女性の権利と健康、そしてその家族の健康を守るためにどのような包括的な法律を採択できるかということである。第 5 に、人新世の時代の問題や、それに取り組むためにどのような行動をとり、次世代に何を残せるのか。最後に、国会議員だけでなく、民間セクター、学界、NGO との連携について。緊密な協力は非常に重要であり、2030 年アジェンダの達成期限が近づく中、将来に向けた行動について議論するようお願いしたい。

回答

Florian Bodog 議員（ルーマニア）：宣言起草委員会のメンバーとして、G7 諸国、ひいては G20 諸国でまだカバーされていない分野に焦点を当てることが使命である。その中心的な概念は民主主義のルール尊重である。

Souhail Alouini 議員（チュニジア）：国会議員が既成概念にとらわれずに考えるということが重要である。ICPD の目標達成への投資は、各国の協調した推進が重要である。

Lord Tu'iavakano 議員（トンガ）：人口をめぐるデリケートな問題について、Alouini 議員のプレゼンテーションを参照すると、人口と開発に取り組む多くの組織はその資源分配が不足していると分かった。私からは各国に対し、ドナー/パートナーを拡大するよう提案したい。

Ahmed Abdulla 議員（モルディブ）：モルディブでは誰もが初等教育と中等教育を受けられる。2019 年に高等教育プログラムが開始され、高等教育への進学を希望する人は無料の学位プログラムを受講でき、そのプログラムに参加した若者たちはモルディブの発展に貢献している。ジェンダー平等を促進するため、地方議会において、33%を女性に割り当てるクォータ制を導入した。若者の関与と女性のエンパワーメントは、国の発展において非常に重要である。また、女性と女兒は、教育や雇用機会に参加する必要がある、教育、雇用、その他の開発活動に対する平等な機会が与えられるべきである。

Angela Warren-Clark 議員（英国）：アフガニスタン女性を支援するには、全ての人が教育を受ける権利を宣言によってもっと前面に押し出すことができる。さらに、気候変動に関しても同様に、より強力な表現で主張したいと考えている。

阿部俊子議員：特に女性の権利と資源の観点から、誰一人取り残さない、ということが非常に重要である。これには、利用可能なテクノロジーの使用を通じて国会議員がどのように関与すべきかが重要になってくる。クラウドファンディングなどの新たな経済的支援手段がプラスの影響をもたらす可能性もある。これは、各地域の様々な国との協力を通じて、ある種の計画に発展する可能性があり、民間投資家の積極的な関与に対する前向きな姿勢がなければならない。UHC に関しては、ローリングプログラムの新しい手段としてインターネットと AI を活用する必要がある。

池上氏：タリバン問題に関して、これを宣言に含めるか否かについて、AFFPD が調整メカニズムとして機能しており、このような政治問題を直接扱っていないことを確認したい。これに関する最終的な宣言の決議に向けて、全体的な検討が行われることを望む。

Fredrick Outa セッション議長：AFFPD という組織の目的と目標を考慮する必要性を認識し、セッション 5 を閉会したい。次では、この組織の目的が人口問題にあることをより明確にし、政治的な内容については、未来の会議で議論する予定だ。会議の主催者に感謝の意を表し、議員らがそれぞれの国に帰国する際に公約を思い出し、それを履行することを期待している。

セッション6：国会議員宣言の採択

宣言文：

[HTTP://AFPPD.NET/GCPPD/PRESENTATIONS/S.6/JP_GCPPD2023_DECLARATION.PDF](http://afppd.net/gcppd/presentations/s.6/jp_gcppd2023_declaration.pdf)

セッション議長：武見敬三 参議院議員・AFPPD 議長

この国会議員会議は宣言文を G7 だけでなく、9 月の G20 にも提案する機会があり、AFPPD 副議長であるインドが今年の G20 議長国を務める。国会議員は、選挙で選ばれ、主権者である国民の信託を受け、全国民を代表して政策の審議に当たる重要な職責を担っている。その集合体としての AFPPD は、個々の参加国の政府とは異なる立場を有する。特に JTF の重要性について講演者の方々が触れてくださったことに感謝の意を表明したい。また、AFPPD がこの JTF の資源をどのように活用するかは我々の議員ネットワーク次第であることも再度確認したい。現在、人々は気候変動やパンデミックなど、地球規模で増大する深刻な脅威に直面しており、1 国だけでこれらの脅威を克服できるわけではないため、常に議員ネットワークを通じて緊密に協力する必要性を強調したい。



4 月 25 日に起草委員会にて、会議に提出する宣言案を最終決定したので、Usmonov 暫定事務局長に宣言案の発表をお願いし、その後に議員の皆様にご意見を求めたい。このプロセスには、宣言に対する支持の表明と棄権の表明が反映される。

総括

武見敬三 参議院議員・AFPPD 議長

G7 と G20 の宣言の採択に成功した。協力してくれた皆さんに感謝の意を表し、各議員は異なる考え方や違いを持っているが、彼らは常にそのような違いを乗り越えていることを認識したい。立場が全く異なる国であっても、国際社会として常にオープンで共存していくことが大切である。

閉会式

進行：黄川田仁志 衆議院議員・JPFP 事務総長

加藤勝信 厚生労働大臣

GCPPD2023 が宣言を採択したことに祝意を表したい。ロシアのウクライナ侵略、新型コロナのパンデミック、気候変動、世界中の貧困格差の拡大などの世界的な課題に直面している中、この会議は人々、特にジェンダー平等、若者への投資、そして高齢者の健康寿命に焦点を当てることでこれらの課題に対処した。広島サミットに向けて、先週 G7 労働雇用会議が開催され、今回の会議の議題と親和性の高いテーマが数多く議論された。人口動態の変化を背景に、人材への投資に焦点を当てる時期が来ている。スキル再教育は、社会の変化に対応する労働者の能力向上を支援するだけでなく、生産性の向上と賃金の上昇にもつながる。G7 諸国は、人材への投資は経費ではなく投資であるという認識を共有している。国民への投資はデジタル変革とグリーン変革に貢献し、家事労働者と社会経済活動との間に好循環を生み出す。AMR を含む様々な健康課題に対処するための医療イノベーションの促進、世界的な保健活動の強化、公衆衛生危機への対応、保健システムの強化を通じた、より強靱で平等な UHC の達成への貢献についても議論される。人口動態が変化しても、必要な医療や介護を確保できる医療制度を不断に見直し、持続可能なものにしていくことが重要である。日本は早期に UHC を達成し、地域包括ケアシステムの構築を推進してきた。

G7 首脳には、G7 が UHC の達成にどのように貢献できるか、また、迅速な情報共有など、将来の健康危機への予防、備え、対応を促進する方法について議論することが期待されている。感染症への対応、気候変動による人間の健康への影響、商品価格の高騰による労働市場への影響など、世界的な健康と労働の問題は日々ますます重要になっており、国際的な対応が必要となっている。この文脈において、国会議員ネットワークは、国境を越えた地球規模の問題に対処する上でさらに重要な役割を果たすことになる。採択された宣言は活発な議論の成果であり、この会議からの学びを反映するものとなるであろう。



Alvaro Bermejo 国際家族計画連盟 (IPPF) 事務局長

今回の国会議員会議が重要なタイミングで行われたことを改めて認識した。人々がどのように世界に影響を与え、世界を形作っているのか、人新世においては、生まれたばかりの少女が自分の体を決定する能力において大きな課題に直面する歴史上特別な瞬間であり、おそらく歴史上初めてその少女の選択肢は母親が持っていた選択肢よりも少なくなるであろう。新型コロナの影響により、弱い立場にある人々はさらに脆弱になり、貧困の不平等と分断が深まった。ICPD25 は最初の報告書で、SRHR がいかに脆弱であるか、そして新型コロナが女性の権利と SRHR の脆弱さをいかに明らかにしたかを指摘した。疎外され、排除された人々をまず人間の安全保障の中心にすることが必須で、それは団結によってのみ達成できる。また、女性に自分の体と生殖能力をコントロールする能力を与えることや、避妊に関する貢献など、SRHR のこれまでの計り知れない貢献についても振り返りたい。新型コロナによって引き起こされ、世界中の紛争によって拡大した GBV の蔓延、避妊法が利用できない国では、多くの女性が望む以上に子どもを産むことになり、時にはその過程で死亡することさえある。SRHR なしにジェンダー平等はあり得ない。アフガニスタンで女性と少女たちが直面している状況を力強く話してくれた Elham 前議員に感謝したい。また、気候変動による危機の状況下では、高齢者が健康で生産的で尊厳のある生活を送れるようにするための体系的な投資が絶対に必要であり、そのメッセージを G7 にまで届ける機会を与えてくれたこの会議に非常に感謝している。日本は、G7、世界保健、人間の安全保障などの分野で目覚ましいリーダーシップを発揮してきた。これらのメッセージに基づいてネットワーク構築し、世界に模範を示すことが私の希望である。

Lia Quartapelle Procopio 議員 (イタリア)

G7 は、2023 年の議題の最前線に健康と人間の安全保障を位置づけた。新型コロナは未だ世界の医療システムや医療サービスに影響を与え続けており、国内及び国家間に存在する不平等をさらに悪化させている。2022 年 11 月、国連の報告により、人類の人口が 80 億人を超えた。人口動態の変化においては、高死亡率の低下と同時に高出生率から低出生率への移行という変化もあった。近年、地球上いくつかの地域では、世界人口が「多すぎる」という問題に直面しているが、同時に他の地域では「少なすぎる」という問題に直面している。人口についての議論の際、その解決策は常に女性の身体と生殖に関連付けられ、出生関連の政策に焦点が当てられることがよくある。しかし、出生率は様々な理由で変動するため、これが常に最善のアプローチであるとは限らない。本質的に、適切な出生率というものはなく、ジェンダー平等の目標が社会全体で維持されることが重要である。G7 に対する市民社会からの要望としては、身体的及び精神的健康の達成可能な最高水準に対する全ての人の権利を保証するために、健康、平等、及び世界的な連帯の保護と推進を強調している。誰一人取り残さないように、女性と女兒、弱い立場にある人々を主要に世界保健戦略の中心に据えることが重要で、国際人権基準は緊急に行動につなげる必要がある。これは、他の権利の履行と、より包括的で公正な社会の構築を確実にするための前提条件であり、また健康へのアクセスにおけるジェンダーの側面を考慮することは、あらゆる多様性の中で、女性と少女が健康への権利を求める際にさらなる障害に直面しないことを保証するための基本である。

SRHR は、人道的危機や紛争を含むあらゆる政策や状況において、世界保健と不可欠なサービスの中核的要素として考慮されるべきである。これにより、望まない妊娠、安全でない中絶といった有害な行為、死産、母子死亡、乳児死亡を回避できる。教育制度を強化するには、包括的な性教育とジェンダーに配慮したアプローチを組み込むことが重要である。これは、学校での性教育を目的としたプログラムへのアクセスと資金提供の促進と増加を通じて達成できる。G7 は、ジェンダー平等を達成し、あらゆる形態の GBV を終わらせ、質の高い教育を提供する上で重要な役割を果たすことができる。来年、G7 会議がイタリアで開催される。日本で議論される考察がイタリアでも議論の場を見つけれることが私の希望である。

Klaus Beck UNFPA APRO アジア太平洋地域副事務所長代行

閉会のメッセージとして、国会議員の審議と宣言採択に祝意を表したい。UNFPA として、国会議員や AFPPD 及び APDA と今後も協力していくことを楽しみにしている。現在は、ICPD30 とポスト SDGs 分野についての協議が行われている非常に重要な時期である。SRHR とジェンダー平等はその一部であるが、それが全てではない。私たちは再度、それらが協力して取り組まなければならない世界的な課題の一部であることを認識する必要がある。

武見敬三 参議院議員・AFPPD 議長

GCPPD2023 閉会の最後のメッセージとして、素晴らしい協力を生み出す国会議員の重要性に感謝の意を表したい。アジア、アフリカ、アラブ、ヨーロッパの議員の間に文化的な違いはあるものの、共通の目標があるため、我々は団結している。国会議員会議ネットワークは、相互につながり、連帯を強化して、この国際社会にさらに前向きな政治的勢いを生み出し、多くの困難な問題を克服する能力を持っている。この国会議員ネットワークを通じて相互の緊密な協力を維持し、それによってグローバルガバナンスの新たな基盤を構築することは、人類社会全体にとって非常に有益である。会議では、多くの困難な問題が提起された。次回のこの種の国会議員会議は、G20 サミットのサイドイベントとしてニューデリーで開催される予定である。最後に、GCPPD2023 を成功に導いた全ての国会議員、通訳、スタッフ等全関係者に感謝の意を表してメッセージを締めくくりたい。

PROGRAM

4 月 24 日（月）	
参加者到着	
15:00-16:00	第 94 回 AFPPD 運営委員会 （運営委員メンバーのみ） （会場：衆議院第一議員会館 1 階 国際会議室）
16:00-17:40	第 14 回 AFPPD 総会 （メンバー国のみ） （会場：衆議院第一議員会館 1 階 国際会議室）
4 月 25 日（火）	
08:00-08:15	海外参加者登録（場所：ホテルニューオータニ ガーデンコート 1 階）
08:30-08:50	国内参加者登録（場所：衆議院第一議員会館 1 階 国際会議室）
08:20-08:40	海外参加者ホテル発、衆議院第一議員会館へ移動
09:00-10:00	（会場：衆議院第一議員会館 1 階 国際会議室） 開会式 進行：武見敬三 参議院議員・AFPPD 議長 ➤ 主催者挨拶 福田康夫 元内閣総理大臣・APDA 理事長・JPFP 名誉会長 ➤ 挨拶 Abdelhady El-Kasbey 議員（エジプト） ➤ 挨拶 Fredrick Outa 鉱業・ブルーエコノミー・海事省長官（ケニア）・人口と開発に関するアフリカ議員フォーラム（FPA）副議長 ➤ 挨拶 林 芳正 外務大臣 ➤ 挨拶 Ian McFarlane 国連人口基金（UNFPA）広報・戦略的パートナーシップ局長（オンライン） ➤ 開 会 宣 言 細田博之 衆議院議長
10:00-10:10	基調講演 進行：上川陽子 衆議院議員・国際人口問題議員懇談会（JPFP）会長 ➤ 基調講演 岸田文雄 日本国内閣総理大臣（10 分）
10:10 - 10:35	集合写真／コーヒープレーク（場所：多目的ホール）
10:35-11:50	セッション 1：人口 80 億人の世界と今後の展望 テーマ：2022 年 11 月 15 日、世界人口は 80 億人を突破し、人類に新たな歴史を刻んだ。対照的に、人口減少に直面する国もある。人口増加を続ける国、特に後発開発途上国が直面する課題は何か。グローバルヘルス、持続可能なユニバーサル・ヘルス・カバレッジ（UHC）、人間開発にどのような影響を及ぼすかを検討する。 セッション議長 ➤ 逢沢一郎 衆議院議員・JPFP 会長代行 ファシリテーター ➤ Pedro Conceição 国連開発計画（UNDP）人間開発報告書室長 講演（各 10 分） ➤ Pedro Conceição 国連開発計画（UNDP）人間開発報告書室長

	➤ Deepender Hooda 議員（インド）・AFPPD 副議長 ➤ Klaus Beck UNFPA アジア太平洋地域事務所（APRO）副地域事務所長代行 ➤ 小池俊雄 東京大学名誉教授・国立研究開発法人土木研究所 水災害・リスクマネジメント国際センター長 ➤ 中山譲治 日本経済団体連合会 企業行動・SDGs 委員長/第一三共株式会社常勤顧問・元社長兼 CEO 討議・総括（25 分）
11:50 – 12:50	昼食 （場所：多目的ホール）
12:50 – 14:05	セッション 2：ジェンダー平等と女性のエンパワーメント：セクシュアル・リプロダクティブ・ヘルス/ライツ（SRHR）の推進と紛争地におけるジェンダーに基づく暴力（GBV）の防止 テーマ：世界/地域レベルでの議論や政治的公約により、女性の権利とジェンダー平等はここ数十年で前進した。しかし新型コロナのパンデミックは、社会的不平等を浮き彫りにし、女性の権利とジェンダー平等を後退させた。女性はより大きな影響を受け、より深刻な状況にある。そして、女性・女児は紛争下の性的暴力からの保護の対象であると同時に、平和・安全保障の主体者と認識する安保理決議第 1325 号は、現在の国際情勢の中で非常に大きな意味を持つ。女性の権利を実現し、ジェンダーの格差をなくし、ジェンダー平等と女性のエンパワーメントを推進し、全ての女性と少女の健康な生活と幸福を促進するための国会議員の役割を検討する。 セッション議長 ➤ Angela Warren-Clark 議員（ニュージーランド）・AFPPD ジェンダー平等・女性エンパワーメント常任委員会共同議長 ファシリテーター ➤ Roopa Dhatt グローバルヘルスにおける女性（Women in Global Health）事務局長 講演（各 10 分） ➤ Elizabeth Barker 女性男爵・議員（英国） ➤ Hassan Omar 議員（ジブチ） ➤ Risa Hontiveros 議員（フィリピン） ➤ Khadija Elham 元議員（アフガニスタン）（オンライン） ➤ 中山万帆 笹川平和財団 平和構築グループグループ長 討議・総括（25 分）
14:05 – 14:20	コーヒーブレイク （場所：多目的ホール）
14:20 – 15:35	セッション 3：若者への投資：人口ボーナスと雇用機会の創出 テーマ：新型コロナのパンデミックによって、若者の失業や不完全雇用の状況は悪化している。多くの若者が学校教育の機会を失っただけでなく、様々な形で経済的・社会的圧力の影響を受けている。若者が直面する課題やニーズに対応するためには、若者に向けた包括的な多部門（マルチセクター）アプローチが必要である。本セッションでは、人口ボーナスを実現し、成長と持続可能性の原動力である若者の参加を促進するための方策について議論を行う。また若者のライフスタイルや雇用機会を改善するために、各国がとるべきアプローチについても検討する。 セッション議長 ➤ Dilrabo Mansuri 国会副議長（タジキスタン）・AFPPD 若者への投資常任委員会共同議長 ファシリテーター

	➤ Stephen Omollo プランインターナショナル CEO 講演（各 10 分） ➤ Rida Shibli 議員（ヨルダン） ➤ Elvira Surabaldieva 議員（キルギス） ➤ 宮路拓馬 衆議院議員 ➤ Sebastian Kapufi 議員（タンザニア）・TPAPD 議長 討議・総括（35 分）
15:35 - 16:50	セッション 4：高齢化と健康寿命 テーマ：一部の国では人口高齢化が進んでいる。急速な高齢化による悪影響を抑えるために、関連法案を採択し、適切な政策を実施することが重要である。計画性のない不合理な政策は、高齢者の福利や健康的な生活に悪影響を及ぼす可能性がある。高齢者が、健康で生産的、かつ尊厳のある生活をおくり、第 2 の人口ボーナスとして、経済・社会発展を実現するために必要な実践例を共有する。 セッション議長 ➤ Nguyen Hoang Mai 議員（ベトナム） ファシリテーター ➤ 森 臨太郎 UNFPA アジア太平洋地域事務所人口高齢化と持続可能な開発に関する地域アドバイザー 講演（各 10 分） ➤ Jetn Sirathranont 議員（タイ）・AFPPD 事務総長 ➤ 南田 泰子 日本製薬工業協会（JPMA）国際委員会 グローバルヘルス部会 Aging Group リーダー ➤ Hwangbo Seung-hee 議員（韓国） ➤ 落合 利穂 サノフィ株式会社 渉外本部長 討議・総括（35 分）
16:50-17:10	海外参加者（宣言文起草委員以外）はホテルへ移動
16:50-17:50	宣言文起草委員会 （会場：衆議院第一議員会館 1 階 国際会議室）
19:00	ホテル発、衆議院議長公邸へ移動
19:15 - 20:45	衆議院議長主催レセプション （会場：衆議院議長公邸）
4 月 26 日（水）	
08:40	海外参加者登録 ホテルニューオータニ ガーデンコート 1 階集合、ホテル発
09:00-09:20	国内参加者登録 （場所：衆議院第一議員会館 1 階 国際会議室前）
09:30-10:45	（会場：衆議院第一議員会館 1 階 国際会議室） セッション 5：ポストコロナにおける ICPD25 公約及び 2030 アジェンダ達成のための国会議員ネットワークの役割 テーマ：国会議員ネットワークの役割は、世界的に拡大している。このようなネットワークにより、効果的かつ生産的なパートナーシップが促進されている。AFPPD・APDA も日本信託基金（JTF）の支援により、アジア、アフリカ、アラブの国会議員と国内委員会とともに人口問題に取り組み、地域協力や地域間、南南パートナー

	シップの強化に向けた活動を展開してきた。このネットワークの果たしてきた役割を論じる。さらにポストコロナの社会において、グローバル・パートナーシップを推進し、グローバルガバナンスやリスク管理を改善し、ICPD25 公約・2030 アジェンダに取り組み、安全な社会を構築するために国会議員が果たすべき役割を考察する。 セッション議長 ➤ Fredrick Outa 鉱業・ブルーエコノミー・海事省長官（ケニア）・人口と開発に関するアフリカ議員フォーラム（FPA）副議長 ファシリテーター ➤ 池上清子 APDA 事務局長/事務総長 講演（各 10 分） ➤ 末松義規 衆議院議員 ➤ Pemmy Majodina 議員（南アフリカ） ➤ Florian Dorel Bodog 議員（ルーマニア） ➤ Suhail Alouni 保健・ウェルビーイング東地中海議員フォーラム議長（チュニジア） 討議・総括（65 分）
11:15-11:45	セッション 6：国会議員宣言の採択 セッション議長 ➤ 武見敬三 参議院議員・AFPPD 議長
11:45-12:15	コーヒーブレイク（場所：多目的ホール）
12:15-12:45	閉会式 進行：黄川田仁志 衆議院議員・JPFP 事務総長 ➤ 挨拶 Alvaro Bermejo 国際家族計画連盟（IPPF）事務局長（7 分） ➤ 挨拶 Lia Quartapelle Procopio 議員（イタリア）（オンライン）（7 分） ➤ 挨拶 加藤勝信 厚生労働大臣（7 分） ➤ 挨拶 武見敬三 参議院議員・AFPPD 議長（7 分）
13:00-14:00	昼食（場所：多目的ホール）
14:00-	海外参加者は衆議院第一議員会館発、ホテルへ移動

4 月 27 日（木）	
	海外参加者帰国

ATTENDANCE

国会議員			
1	Aroma Dutta	バングラデシュ	国会議員
2	Samdrup R. Wangchuk	ブータン	国会議員
3	Lork Kheng	カンボジア	国会議員, AFPPD 財務責任者
4	Issa Mardo	チャド	国会議員
5	Hassan Omar	ジブチ	国会議員
6	Abdelhady El-Kasbey	エジプト	国会議員
7	Deepender Hooda	インド	国会議員, AFPPD 副議長
8	Rouhollah Motefakker Azad	イラン	国会議員
9	Emanuel Melkiades Luka Lena	インドネシア	国会議員
10	岸田文雄	日本	内閣総理大臣
11	福田康夫	日本	元内閣総理大臣, APDA 理事長, JPFP 名誉会長
12	細田博之	日本	衆議院議長
13	林芳正	日本	外務大臣
14	上川陽子	日本	国会議員, JPFP 会長
15	加藤勝信	日本	厚生労働大臣
16	逢沢一郎	日本	国会議員, JPFP 会長代行
17	黄川田仁志	日本	国会議員, JPFP 事務総長
18	阿部俊子	日本	国会議員, JPFP 副幹事長
19	末松義規	日本	国会議員
20	宮路拓馬	日本	国会議員
21	牧原秀樹	日本	国会議員
22	武見敬三	日本	国会議員, AFPPD 議長
23	伊藤信太郎	日本	国会議員
24	堀内詔子	日本	国会議員
25	堀井健智	日本	国会議員
26	塚田一郎	日本	国会議員
27	島尻安伊子	日本	国会議員
28	奥野信亮	日本	国会議員
29	吉田久美子	日本	国会議員
30	寺田静	日本	国会議員
31	梅村みずほ	日本	国会議員
32	国光あやの	日本	国会議員
33	福田達夫	日本	国会議員
34	進藤金日子	日本	国会議員
35	西村明宏	日本	国会議員, 環境大臣
36	阿部ともこ	日本	国会議員
37	御法川信英	日本	国会議員
38	Rida Shibli	ヨルダン	国会議員
39	Fredrick Outa	ケニア	国会議員, 鉱業・ブルーエコノミー・海事省長官, FPA 副議長
40	Azygaliev Nurlanbek	キルギス	副議長

41	Elvira Surabaldiyeva	キルギス	国会議員
42	Thoummaly Vongphachanhi	ラオス	国会議員
43	Mayfong Mayxay	ラオス	国会議員
44	Ahmed Abdulla	モルティブ	国会議員
45	Dashdondog Ganbat	モンゴル	国会議員
46	Angela Warren-Clark	ニュージーランド	国会議員, AFPPD ジェンダー平等・女性エンパワーメント常任委員会共同議長
47	Risa Hontiveros	フィリピン	国会議員
48	Kwon In- sook	韓国	国会議員
49	Hwangbo Seung-hee	韓国	国会議員
50	Pemmy Majodina	南アフリカ	国会議員, FPA 役員
51	Florian Bodog	ルーマニア	国会議員
52	Hector Appuhamy	スリランカ	国会議員
53	Dilrabo Mansuri	タジキスタン	国会副議長, AFPPD 若者常任委員会共同議長
54	Mirzozoda Mavluda	タジキスタン	国会議員
55	Sebastian Kapufi	タンザニア	国会議員, タンザニア人口・開発議連 (TPAPD) 議長
56	Jetn Sirathranont	タイ	国会議員, AFPPD 事務総長
57	Lord Tu'ivakano	トンガ	国会議員, AFPPD 役員
58	Souhail Alouini	チュニジア	保健・ウェルビーイング東地中海議員フォーラム議長
59	Elizabeth Barker	英国	女男爵議員
60	Nguyen Hoang Mai	ベトナム	国会議員, AFPPD 役員
61	Khadija Elham	アフガニスタン	元国会議員
62	Md. Habibe Millat	バングラデシュ	国会議員
63	Mr. Nahim Razzaq	バングラデシュ	国会議員
64	Nahid Ijhar Khan	バングラデシュ	国会議員
65	Sayed Rubina Akter	バングラデシュ	国会議員
66	Li Bin	中国	国会議員, ESCPHC メンバー
67	Ashraf Hatem	エジプト t	国会議員
68	Lia Quartapelle Procopio	イタリア	国会議員
69	Perpetua S. Konman	ミクロネシア	国会議員
70	Sukaina Lahmouch	モロッコ	国会議員
71	Dil Kumari Rawal Thapa	ネパール	国会議員, NFPPD C 議長
72	Sekhar Kumar Singh	ネパール	国会議員
73	Leota Laki Lamositele	サモア	国会議員, Minister of Women, Community and Social Development and Ministry for the Samoa Bureau of Statistics
74	Saia Piukala	トンガ	国会議員, Minister of Health
75	Áisake Eke	トンガ	国会議員
76	中山譲治	日本	日本経済団体連合会 企業行動・SDGs 委員長/第一三共株式会社 常勤顧問・元社長兼 CEO
77	小池俊雄	日本	東京大学名誉教授, 国立研究開発法人 土木研究所 (PWRI) 水災害・リスクマネジメント国際センター (ICHARM) センター長
78	Pedro Conceição		UNDP 人間開発報告書室長
79	Roopa Dhatt		ウーマン・イン・グローバルヘルス事務局長
80	中山万帆	日本	笹川平和財団 平和構築グループ グループ長

81	南田泰子	日本	日本製薬工業協会（JPMA）国際委員会 グローバルヘルス部会 Aging Group Group リーダー
82	落合 利穂		サノフィ株式会社 渉外本部長
83	Stephen Omollo		プランインターナショナル CEO
84	原 圭一	日本	外務省
85	江副 聡	日本	外務省
86	市野 紗登美	日本	外務省
87	相澤彩花	日本	外務省
88	上野 庸平	日本	外務省
89	松崎豊和	日本	内閣広報室
90	丸山浩範	日本	内閣広報室
91	Ian McFarlen	オンライン	UNFPA Director, DCS
92	Klaus Beck		UNFPA Deputy Regional Director A.I.
93	成田詠子		UNFPA 駐日事務所所長
94	上野ふよう		UNFPA 駐日事務所所長補佐
95	森臨太郎		UNFPA アジア太平洋地域事務所 人口高齢化と持続可能な開発に 関する地域アドバイザー
96	Khondker Zakiur Rahman	オンライン	UNFPA Bangladesh
97	Evelyn Adolph	オンライン	UNFPA Country Office
98	Elisi Tupou	オンライン	UNFPA Tonga
99	Samir Raj Ghimire	オンライン	UNFPA Nepal
100	長谷川知子	日本	一般社団法人日本経済団体連合会（経団連） 常務理事
101	Alvaro Bermejo		IPPF 事務局長
102	谷口百合		IPPF チーフ資金調達アドバイザー
103	福田友子		IPPF 東・東南アジア・大洋州地域（ESEAOR）地域事務局長
104	Peiman Seadat		駐日イラン・イスラム共和国特命全権大使
105	Hossein Javaherian		イラン・イスラム共和国大使館一等書記官
106	二瓶直樹		UNDP 戦略パートナーシップ及び資金調達代表アドバイザー
107	石井澄江		JOICFP 理事長
108	勝部まゆみ		JOICFP 事務局長
109	神谷麻美		JOICFP アドボカシー・ディレクター
110	長島 美紀		Plan International Japan
111	岡本雅子		サノフィ株式会社 渉外本部シニアマネジャ
112	木島 良輔		サノフィ株式会社 渉外本部マネジャー
113	仲田陽子		サノフィ株式会社 渉外本部 ワクチン担当部長
114	上原 勉		第一三共株式会社 サステナビリティ推進部
115	廣田琢二		第一三共株式会社 サステナビリティ推進部
116	南田 泰子		エーザイ株式会社
117	桑原武夫		京都大学名誉教授、フランス文学者、評論家
118	Cecilia Russell		Inter-Press Service (IPS)
119	Olivia Bera		
120	Ram Guragain	ネパール	NFPPD Nepal
121	Cristine Dilla	フィリピン	Kalambuan Youth Organization
122	Vinay Dahiya		
123	Sanjaa. B	モンゴル	YPEER Mongolia
124	Khondker Zakiur Rahman		
125	Lhawang Dema		

126	Mansoor Niazy		
127	Nomin Gerelbat		YPEERAP
128	Sangeet Kayastha		YPEERAP
129	Ganesh Poudel		
130	小川直宏	オンライン	APDA 評議員、日本大学名誉教授、東京大学大学院経済学研究科特任教授、マラヤ 大学経済行政学部特別招聘教授
131	三好真理	オンライン	APDA 評議員、前アイルランド大使
132	Hanna Yoon	韓国	APDA グローバルユースフォーラム戦略&コミュニケーションコンサルタント、世界スマートシティ機構（WeGO）アドバイザーボードメンバー、政策諮問委員会、韓国女性評議会、特定非営利活動法人多文化ネットワーク理事、慶應義塾大学 SFC 研究所主任研究員
133	Suk Won Lee	韓国	国際開発評価センター（CIDE）事務局長、ソウル大学大学院行政学研究科教授国際開発
134	Jung Sook Park	韓国	世界スマートシティ機構(WeGo)事務局長
135	大城颯太		
136	山元翔太		
137	Dongrim Lee		
138	Emma Kayun Shin		
139	Hyeonmin Hong		
140	Yena Park		
141	狩野光伸		岡山大学副理事、日本学術会議会員、本田財団業務執行理事
142	池上清子	日本	APDA 常務理事・事務局長
143	恒川ひとみ	日本	APDA 国際部長
144	菅原丈二	日本	APDA
145	畠山紫	日本	APDA
146	羽賀礼華	日本	APDA
147	長田江里	日本	APDA
148	英 優樹	日本	APDA
149	鈴木悠理	日本	APDA
150	富家海央	日本	APDA
151	Farrukh Usmonov	日本	AFPPD 暫定事務局長
152	衣川ゆかり	日本	株式会社ブライムインターナショナル
153	戸崎 智允	日本	株式会社ブライムインターナショナル
154	久保田 美房	日本	株式会社ブライムインターナショナル
155	深川 智美	日本	株式会社ブライムインターナショナル
156	尾崎 美鈴	日本	株式会社ブライムインターナショナル
157	澤井 美香	日本	株式会社ブライムインターナショナル
158	原田 肇子	日本	株式会社ブライムインターナショナル
159	宮川 洋一郎	日本	フォトグラファー
160	佐々木 孝憲	日本	ビデオグラファー
161	上野 玲子	日本	
162	佃龍生	日本	
163	田川瑤子	日本	
164	三谷大知	日本	
165	榎場勇太	日本	